# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | | 事務事業コード | 13-04-01 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 学校関係者評価（学校評議員制度、学校評価制度） | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 大久保・武井・竹内 | 内線 | 3388 |

| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | |
|---|---|
| 01-06-01 | 学校評議員会 |
| 01-06-03 | 学校評価制度 |
| | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | |
| 開始年度 | ● 昭和 ○ 平成　56 年度 | 根拠法令等 | 教育課題検討協議会設置要領、学校教育法、荒川区学校評価制度実施要綱 |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | |
| 実施基準 | ● 法令基準内　○ 都基準内　○ 区独自基準 | 計画区分 | ○ 計画　● 非計画 |

| 行政評価事業体系 | | |
|---|---|---|
| 分野 | II | 子育て教育都市 |
| 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 |
| 施策 | 09 | 地域と連携した学校づくり |

**目的**

〈学校評議員制度〉 学校運営や教育内容等について、保護者や地域の意向を的確に把握し、それを反映させ、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度を全小・中学校に導入する。
〈学校評価制度〉学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため、必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努める。

**対象者等**

区立小・中学校の保護者・地域住民等

**内容**

〈学校評議員制度〉
・教育委員会は学校評議員の委嘱を校長へ委任し、各校が委嘱する。
・定例会は年間4回程度開催する。定例会では、学校からの現状報告、実践報告をもとに協議を行い、評価、改善を行う。
〈学校評価制度〉
・教職員、保護者・地域住民等、児童生徒を対象とする「学校評価アンケート」の実施
・各学校の教職員自らが行う評価と改善方策による「自己評価」の実施（12月～1月）
・自己評価の結果について評価する「学校関係者評価委員会による評価」の実施（1月～2月）
・学校評価のとりまとめと改善方策の見直しによる「学校関係者評価」の総括（2月～3月）
・学校評価アンケート及び自己評価並びに学校関係者評価の「評価結果及び改善方策」の公表・報告
・教育委員会による支援・改善

**経過**

平成20年度　荒川区学校評議員制度設置要綱を一部改正
※学校教育法及び学校教育法施行規則の一部改正による、条文、名称の変更
平成24年度　学校関係者評価の集計に、早稲田大学と連携して作成した集計用シートを導入
平成27年度　荒川区学校評価制度実施要綱を一部改正

**必要性**

荒川区立小・中学校が地域住民の信頼に応え、開かれた学校づくりを一層推進していくため、地域住民や保護者の意向を把握・反映してその協力を得るとともに、学校運営の状況等を周知して説明責任を果たすなど、地域住民の学校運営への参画の仕組みとする。

**実施方法**

（1直営　　）　（直営の場合　● 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員　）
「荒川区学校評議員制度」設置要綱に基づいて委嘱した学校評議員を招聘し、年４回程度学校評議員会を開催し、学校運営の状況等についてご意見をいただく機会を設ける。

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | 1,615 | 1,496 | 1,198 | 1,180 | 1,198 | 1,184 | 1,198 |
| 決算額（29年度は見込み） | 1,123 | 1,115 | 903 | 1,048 | 1,016 | 993 | 1,198 |

| 実績の推移　事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 学校評議員会（実施回数） | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報償費 | 学校関係者評価委員謝金 | 640 | 報償費 | 学校関係者評価委員謝金 | 640 | 報償費 | 学校関係者評価委員謝金 | 708 |
| 需用費 | 当日賄（令達・小） | 266 | 需用費 | 当日賄・学校給食 | 353 | 需用費 | 当日賄・学校給食 | 490 |
| | 当日賄（令達・中） | 96 | | | | | | |
| | 学校給食 | 14 | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

No2
（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 1,695 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 353 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 640 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 31 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 2,719 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 2,719 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 2,719 | - |
| | 特別費用(g) | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| | 特別収支差額(f)-(g)=(h) | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 2,719 | - |
| 備考 | 行政費用では、給与関係費に次いで評価委員への謝金として補助費が多く発生している。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 評価組織の設置率（%） | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 実績／学校数（全34校） |
| ② | 年4回以上の外部評価実施率（%） | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 実績／学校数（全34校） |
| ③ | 外部評価の公表率（%） | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 実績／学校数（全34校） |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | ・評価結果の公表による、地域・保護者との信頼関係づくり<br>・学校独自の評価項目（区教育委員会指定20問、学校独自5問）の工夫、改善、実施方法の見直し<br>・いじめ問題や体罰等の学校課題や喫緊の教育課題に対応した評議員会の実施 |
| 他区の実施状況 | （実施　22　区　未実施　0　区　不明　0　区） |

| 問題点・課題の改善策 | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 各校における学校関係者評価の評価方法について、アンケートの内容を見直す等、さらなる工夫を促していく。 | 各校の学校関係者評価の評価内容は５項目設定され、主に学力向上に関するものを設定する等、学校の特色が出るように促した。 | 学校教育ビジョンの内容に合わせた評価項目について検討していく。 |
| ② | | | |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 継続 | 継続 | 地域に開かれた学校づくりを推進するため、必要である。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | 平成14年第1回定例議会　「地域住民参加による学校改革システムについて」<br>平成24年第4回定例議会　「コミュニティスクールに見られる子ども・学校・地域の連携について」 |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | | 事務事業コード | 13-04-02 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | ふれあい教育の推進 | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 松下・竹内・三宮 | 内線 | 3386 |
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | 01-12-01 | ふれあい教育の推進 | | | | | |
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度　○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | | | | | |
| 開始年度 | ○ 昭和 ● 平成　7 年度 | | | 根拠法令等 | 学習指導要領、学校教育ビジョン | | |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | | | | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | | | 計画区分 | ● 計画　○ 非計画 | | |
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 | | | | |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | | | | |
| | 施策 | 03 | 体験学習等の推進 | | | | |

| | |
|---|---|
| 目的 | 21世紀を心豊かにたくましく生きる子どもたちを育成するためには、多くの人々とふれあう豊かな体験活動が必要である。そのため、次代の荒川区を担う子どもたちに、地域の特性を生かしたボランティア活動や地域体験学習等を取り入れた学校教育を推進し、郷土愛や福祉の精神の涵養などを図るとともに、豊かな心を育成する。 |
| 対象者等 | ふれあい教育……区立全幼稚園、小・中学校<br>小・中学校地域社会体験教室……区立全小・中学校（地域の事業所等での職業体験、ボランティア体験） |
| 内容 | ・ふれあい教育…地域における福祉施設・異校種等での奉仕活動・高齢者、障がい者、特別支援学級、幼児、外国人、地域の方々と交流を行う。<br><br>・鮭の里親事業…山形県鮭川村との連携により鮭の稚魚の成育、放流を尾久宮前小と第二日暮里小で実施するとともに、鮭川村でとれたきのこを給食で尾久宮前小と第二日暮里小と鮭川村の小学校で食べ、交流する。<br><br>・地域社会体験教室（平成14年度から小・中全校実施、平成19年度から小学校全校、中学校は希望校で実施）地域の企業・商店等での職業体験や福祉施設等でのボランティア体験を通して地域を愛する心や思いやりの心を育む。 |
| 経過 | 平成7年度から「ふれあい教育」活動を開始し、その後、順次実施している。<br>平成25年度から、鮭の里親事業は文化交流推進課から移管。<br>平成26年度から、街の先生教室は学校パワーアップ事業と統合。 |
| 必要性 | 次代を担う荒川区の子どもたちが心豊かに生きるためには、自然の生き物と触れ合うことや地域の人と触れ合うことが不可欠である。 |
| 実施方法 | （1直営　　）　（直営の場合　● 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員　） |

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 2,754 | 2,746 | 3,359 | 1,807 | 1,859 | 1,862 | 1,862 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 2,013 | 2,049 | 2,483 | 1,429 | 1,482 | 1,515 | 1,862 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | 地域社会体験教室 | 24 | 24 | 24 | 24 | 24 | 24 | 24 |
| | 街の先生教室延べ実施回数 | 229 | 257 | 272 | — | — | — | — |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 旅費 | 引率教員旅費 | 135 | 旅費 | 引率教員旅費 | 135 | 旅費 | 引率教員旅費 | 171 |
| 需用費 | 消耗品費(令達・幼こ) | 53 | 需用費 | 消耗品費(令達・幼こ) | 765 | 需用費 | 消耗品費(令達・幼こ) | 1,060 |
| | 消耗品費(令達・小) | 584 | 負担金補助等 | 鮭川村あて負担金他 | 616 | 負担金補助等 | 鮭川村あて負担金他 | 631 |
| | 消耗品費(令達・中) | 95 | | | | | | |
| 負担金補助等 | 鮭川村あて負担金 | 500 | | | | | | |
| | 参加児童交通費 | 116 | | | | | | |
| | | | | | | | | |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 1,079 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 899 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 616 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 20 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 2,613 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 2,613 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 2,613 | - |
| 特別費用(g) | | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| 特別収支差額(f)-(g)=(h) | | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 2,613 | - |
| 備考 | 行政費用では給与関係費に次いで、引率旅費及び需用費として物件費が多く発生している。また、鮭の里親事業に係る負担金等として補助費が616千円となっている。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 中学校ボランティア体験の実施率（%） | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 実施数／学校数 |
| ② | 小学校職業体験の実施率（%） | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 実施数／学校数 |
| ③ | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | ・自己の将来の生き方や地域とのつながりを考えられるようなボランティア活動、職業体験となるような工夫・改善が望まれる。 |
| 他区の実施状況 | （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）<br>・鮭の里親事業は、区独自の事業である。 |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | ボランティア活動や職業体験とキャリア教育や自己の生き方とを関連させられるよう、関係機関との連携や働きかけを行っていく。 | 関係機関と連携・協力を図りながら体験活動を実施し、児童生徒に対して自らの将来について考える機会を設けることができた。 | 多くの地域の方々からの協力や連携を通じて、体験学習の一層の充実を図るとともに、キャリア教育の質の向上を図っていく。 |
| ② | | | |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 継続 | 継続 | 地域との連携を一層強化し、地域と一体となった教育の充実を目指す。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | 平成１０年度第２回定例会　「学校教育にボランティア活動を導入することについて」 |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | ● | 事務事業コード | 13-04-03 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 体験学習推進事業（学校農園、体験型職業教育の推進） | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 | | |
| | | 担当者名 | 松下・森田・田中 | 内線 | 3386 | | |
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | 01-13-01 | 学校農園 | | | | | |
| | 01-13-02 | 体験型職業教育の推進 | | | | | |
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（○ 29年度　○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | | | | | |
| 開始年度 | ○ 昭和 ● 平成　12 年度 | 根拠法令等 | 学校指導要領　荒川区学校農園実施要綱 | | | | |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | | | | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | 計画区分 | ● 計画　○ 非計画 | | | | |
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 | | | | |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | | | | |
| | 施策 | 03 | 体験学習等の推進 | | | | |

| | |
|---|---|
| 目的 | ・自ら課題をもち、自ら考え、自ら解決する等の「生きる力」を育成するためには、体験学習の機会を拡充することが求められている。自然体験、社会体験、勤労体験等の機会拡充を図る。<br>・「総合的な学習の時間」等の学習単元として教育課程に位置付け、児童生徒一人一人が自己の生き方を考える啓発的体験として、教育活動全体の中で意図的・計画的に取り組む。 |
| 対象者等 | 区立小・中学校の児童生徒 |
| 内容 | [学校農園]　農園所在地・足立区扇二丁目　広さ・約1,035㎡<br>・総合的な学習等、教育課程に位置づけて実施する。・収穫した作物を給食の食材としたり、栽培した草花を地域の施設に寄贈するボランティア活動に生かしたりする等、他の活動へ発展させることで豊かな人間性を育む。<br>[体験型職業教育の推進](1)勤労体験プログラムの実施・平成19年度から、中学校においては、学校と幅広く企業等の協力を得て、一週間程度の集中した「勤労体験留学」を全校実施する。<br>(2)勤労留学（①職業講話→②職場訪問→③勤労留学（本プログラムの中核）→④新聞作成→⑤発表会<br>・授業時間や夏休み等の1週間程度集中実施（一日6時間程度）・仕事の手伝いではなく仕事そのものを体験する。・子どもたち自身が自己の生き方を考える。 |
| 経過 | ○学校農園<br>平成25年度…一日、尾久宮前、大門、峡田　・平成26年度…一日、尾久宮前、大門、峡田　・平成27年度…一日・尾久宮前・大門　・平成28年度…尾久宮前・大門　・平成29年度尾久宮前、一日、六日（直近５年実施校）<br><br>○体験型職業教育の推進<br>平成19年度から勤労留学は、全中学校にて実施している。 |
| 必要性 | 学校農園については、自然に親しみ、環境保全の意識を高める。体験型職業教育の推進では、働くことの価値を、体験を通して理解する。 |
| 実施方法 | （1直営　）　（直営の場合　● 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員　） |

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 7,101 | 6,913 | 6,503 | 5,319 | 5,320 | 5,337 | 5,162 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 5,069 | 4,952 | 4,831 | 4,083 | 3,487 | 3,542 | 5,162 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | 農園活用校 | 5 | 5 | 4 | 4 | 3 | 2 | 3 |
| | 勤労体験留学実施校 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報償費 | 学校農園指導員謝金 | 300 | 報償費 | 学校農園指導員謝金 | 300 | 報償費 | 事業所謝金他 | 2,772 |
| 報償費 | 事業所等謝金 | 1,840 | 報償費 | 事業所等謝金他 | 1,877 | 報償費 | 学校農園指導員謝金 | 300 |
| 旅費 | 教員巡回旅費 | 11 | 旅費 | 教員巡回旅費 | 3 | 旅費 | 教員巡回旅費 | 46 |
| 需用費 | 肥料、種苗、消耗品等 | 296 | 需用費 | 肥料、種苗、消耗品等 | 289 | 需用費 | 肥料、種苗、消耗品等 | 500 |
| 役務費 | 細菌検査料、保険料 | 411 | 役務費 | 細菌検査料、保険料 | 481 | 役務費 | 細菌検査料、保険料 | 434 |
| 使用料等 | バス借上げ | 30 | 使用料等 | バス借上げ | 94 | 使用料等 | バス借上げ | 212 |
| 負担金補助等 | 参加生徒交通費 | 599 | 負担金補助等 | 参加生徒交通費 | 497 | 負担金補助等 | 参加生徒交通費 | 898 |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 1,563 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 595 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 2,947 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 29 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 5,133 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 5,133 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 5,133 | - |
| | 特別費用(g) | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| | 特別収支差額(f)-(g)=(h) | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 5,133 | - |
| 備考 | 行政費用では、生徒の職業教育活動に要する事業所等への謝金や交通費の負担金、さらには保険料に係る補助費が多く発生している。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 学校農園実施率（%） | 16.7 | 12.5 | 8.3 | 12.5 | 12.5 | 実施数／小学校数 |
| ② | 勤労留学実施率（%） | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 実施数／中学校数 |
| ③ | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | ・学校農園を活用する際には、他の教科の授業時間とのバランスを考慮する必要があるため、児童が十分に自然体験を味わうために、時間的な制約が生じてしまうことから、実施する小学校数が減少傾向にある。<br>・学校規模により、生徒の人数が多く、かつ時期が重なっていることもあり、勤労留学を受け入れてくれる事業所を探すことに苦労している。また、5日間連続での受け入れを断られる場合もあり、課題である。 |
| 他区の実施状況 | （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）<br>全区において1日から5日間の中学生の職場体験学習を実施している。 |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 学校農園の活用の促進に向けて、各校の教育課程の適正な実施と体験学習を取り入れることの効果について検討していく。 | 学校農園の活用の課題として、身近に野菜等の成長の過程が見られないといった意見が聞かれ、活用に係る課題がわかった。 | 引き続き、学校農園における体験学習の重要性を学校に周知するとともに、農園活用の課題解決に向けて検討していく。 |
| ② | 勤労留学を受け入れてもらえるよう、区役所関連施設に呼びかける。 | 勤労留学の体験先として受け入れてもらえるよう区役所の関係各課に申し入れを行った結果、受け入れ先の施設を増やすことができた。 | 体験学習の充実を図るべく、受け入れ先を増やすために、引き続き公共施設や区役所関係各課等への申し入れを行っていく。 |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 推進 | 推進 | 地域と連携し勤労留学を全校実施する。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | H17.1定 「生きる力の育成の取り組みについて」<br>H29.予特 「勤労留学の５日間の実施について」 |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | | 事務事業コード | 13-04-04 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | ようこそ青年海外協力隊 | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 松下・竹内 | 内線 | 3386 |

| | | |
|---|---|---|
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | 01-13-03 | ようこそ青年海外協力隊 |
| | | |
| | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | |
| 開始年度 | ○ 昭和 ● 平成　18 年度 | 根拠法令等 | ようこそ青年海外協力隊事業連絡委員会、（独）国際協力機構東京国際センターとの覚書 |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | 計画区分 | ● 計画　○ 非計画 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 |
| | 施策 | 03 | 体験学習等の推進 |

**目的**

我が国とは異なる歴史や文化、人々の価値観をもつ様々な国々において、技術や知識を活かして開発途上国の国づくり、人づくりに身をもって協力してきた青年海外協力隊員の方々を学校に招き、現地での体験談とともに、子どもたちへの熱いメッセージをいただき、子どもたちの夢や希望を育もうとするものである。

**対象者等**

小学校5～6年生及び中学校全学年のうち、任意の学年（学級単位）

**内容**

・国際理解教育等の推進に向けて、ＪＩＣＡ（独立行政法人国際協力機構）東京国際センターと連携・協力を図りながら、青年海外協力隊として海外で活動した経験をもつ方や、ＪＩＣＡ職員等を講師に招き、様々な分野から、体験談を通して子どもたちの夢や希望を育む。あわせて、事前の調べ学習や事後の感想文作成等により、一層の効果の向上を図る。
・実施形態は、講話または交流会とし、一回２時間程度とする。
《これまでの実績》
・「ウガンダが教えてくれたこと」
・「発展途上国の医療衛生について」
・「世界の現状を知る」
・「現地の子どもたちの環境や教育状況について」
・「カメルーンやミクロネシアのあいさつや文化、地理、歴史等」など

**経過**

ＪＩＣＡ本部と実施に向けて検討を重ね、平成18年度からモデル授業を行い、全校実施となった。

**必要性**

将来に向けて夢や希望をもって、これからの人生を切り拓いていく子どもを育成するために必要な事業である。

**実施方法**

（1直営　　）　（直営の場合　● 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員　）
ＪＩＣＡ（独立行政法人国際協力機構）東京国際センターとの間で覚書を締結し、青年海外協力隊経験者等を学校へ派遣している。

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | 711 | 684 | 657 | 711 | 711 | 711 | 747 |
| 決算額（29年度は見込み） | 630 | 585 | 612 | 621 | 531 | 649 | 747 |

| 実績の推移 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実施校数 | 34 | 34 | 34 | 33 | 33 | 34 | 34 |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報償費 | 講師謝金 | 531 | 報償費 | 講師謝金 | 649 | 報償費 | 講師謝金 | 747 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 1,233 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 0 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 649 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 23 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 1,904 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 1,904 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 1,904 | - |
| 特別費用(g) | | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| 特別収支差額(f)-(g)=(h) | | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 1,904 | - |
| 備考 | 行政費用では給与関係費に次いで、講師への謝金として補助費が多く発生している。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 実施率（%） | 97.1 | 97.1 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 実施校数／学校数 |
| ② | | | | | | | |
| ③ | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | 児童生徒が勤労観を醸成させ、海外生活の特徴を理解し、国際理解が進むように、青年海外協力隊と協力して、活動を紹介することが必要である。 |
| 他区の実施状況 | （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）<br>本区の独自の取り組みであり、他区には実践例は無い。 |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | これからのグローバル社会を生きていくための資質を高めるために、さらに国際感覚を磨く取組を実施していく。 | 事業開始10年を迎え、ＪＩＣＡ本部で調印式を行い、児童生徒の資質を高める取り組みの充実と教員対象の取り組みについて協議を行った。 | オリンピック・パラリンピック教育とは異なる独自の国際理解の取り組みや勤労観と夢・希望を育む取組を実施していく。 |
| ② | | | |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 継続 | 継続 | 子どもたちに向け、将来の夢を育む事業として定着を図る。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | | 事務事業コード | 13-04-05 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 清里移動教室 | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 佐藤・阿部 | 内線 | 3386 |
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | 01-01-01 | 清里運営費 | | | | | |
| | 01-02-01 | 清里運営費 | | | | | |
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度　○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | | | | | |
| 開始年度 | ● 昭和　○ 平成　58 年度 | | | 根拠法令等 | 移動教室(清里)実施要綱 | | |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | | | | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | | | 計画区分 | ○ 計画　● 非計画 | | |
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 | | | | |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | | | | |
| | 施策 | 03 | 体験学習等の推進 | | | | |

| | |
|---|---|
| 目的 | 教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童生徒の自然に親しむ心を培い、自然環境及びその地域の独特の文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動や集団生活を通じて、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成する。 |
| 対象者等 | ・小学校第5学年、中学校第1学年（全員）<br>【実施時期】前期5月～7月　後期9月～10月 |
| 内容 | 【活動例】<br>・清里周辺施設高根クラインガルテン、須玉町農業体験施設での農業体験やほうとう作り、そば打ち体験、清泉寮及び清里駅周辺散策、飯盛山登山、学園での現地学習会、南牧村交流館見学、井戸尻考古館<br>・入笠山登山・オリエンテーリング(清里少年自然の家～美し森展望台）・キャンプファイヤー<br>・山梨県立科学館での見学、山梨県立考古博物館での火おこし体験や見学<br>【運営経費】<br>・給食費（朝・昼・夕）、施設使用料、バス借上げ（小学校及び中学校各校3日間）、現地指導員謝金、引率教員・従事職員旅費、応急治療費、緊急乗用車借上げ、看護業務委託 |
| 経過 | 昭和58年度から実施している。 |
| 必要性 | 児童生徒の自然に親しむ心を培い、自然環境及びその地域の独特の文化についての理解を深め、豊かな情感を養うため、また、集団生活を通じて、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成するために必要である。 |
| 実施方法 | （ 2一部委託　　）　（ 直営の場合　○ 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員 ）<br>・看護業務委託(28年度委託料（決算額）2,381,400円（清里分1,238,328円）㈱ナイチンゲール) |

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 34,489 | 35,303 | 35,975 | 38,874 | 54,364 | 57,282 | 55,904 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 28,927 | 30,255 | 32,902 | 37,652 | 43,964 | 44,705 | 55,904 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | 小学校　参加児童数 | 1,285 | 1,297 | 1,363 | 1,338 | 1,344 | 1,313 | 1,414 |
| | バス借上げ台数（実踏含めず） | 44 | 43 | 47 | 46 | 44 | 44 | 46 |
| | 中学校　参加生徒数 | 943 | 1,087 | 1,106 | 1,108 | 1,093 | 1,127 | 1096 |
| | バス借上げ台数（実踏含めず） | 29 | 35 | 35 | 37 | 38 | 40 | 37 |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報償費 | 現地指導員謝金 | 224 | 報償費 | 現地指導員謝金 | 240 | 報償費 | 現地指導員謝金 | 464 |
| 旅費 | 実地踏査、引率教員・従事職員旅費 | 79 | 旅費 | 実地踏査、引率教員・従事職員旅費 | 80 | 旅費 | 実地踏査、引率教員・従事職員旅費 | 1,236 |
| 需用費 | 児童用しおり、生徒読本 | 445 | 需用費 | 児童用しおり、生徒読本 | 469 | 需用費 | 児童用しおり、生徒読本 | 563 |
| 役務費 | 応急治療費 | 18 | 役務費 | 応急治療費 | 25 | 委託料 | 看護業務委託他 | 1,592 |
| 委託料 | 看護業務委託 | 990 | 委託料 | 看護業務委託 | 248 | 使用料等 | 給食費、施設使用料、バス借上げ | 52,049 |
| 使用料等 | 給食費、施設使用料、バス借上げ | 42,208 | 使用料等 | 給食費、施設使用料、バス借上げ | 42,653 | | | |
| | | | | | | | | |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 6,876 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 44,465 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 240 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 4,903 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 4,903 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 126 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 46,804 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 51,707 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 46,804 | - |
| | 特別費用(g) | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| | 特別収支差額(f)-(g)=(h) | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 46,804 | - |
| 備考 | 行政費用では委託料、役務費、需用費、使用料である物件費が多く発生している。一方、行政収入として、参加者の賄費等として4,878千円、治療に要した費用への給付金として25千円があった。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 児童参加率（%） | 98.1 | 97.7 | 98.7 | 100 | 100 | 参加者/在籍者（5月1日現在）の割合 |
| ② | 生徒参加率（%） | 103.4 | 99.2 | 97.8 | 100 | 100 | 参加者/在籍者（5月1日現在）の割合 |
| ③ | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | ・児童生徒の事前の健康管理を十分に行う必要がある。<br>・体育館のスポーツ器具・用具の老朽化が進み、使用できないものがある。 |
| 他区の実施状況 | （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 引き続き、児童生徒が安全に生活できるよう、危険個所・気象状況・食物アレルギー等の運営上重要な情報を共有していく。 | 各学校に対して、健康管理について指導を徹底したことで、多くの児童生徒が安全に移動教室に参加できた。 | 児童生徒の安全を確保するために、家庭や学校と連携を図りながら、実施上必要な情報の収集と共有化を効果的に行っていく。 |
| ② | 引き続き、児童生徒が使用しやすい環境を維持するよう、担当所管課に対して働きかけを行う。 | 施設や教材等の老朽化については、必要に応じて担当所管課への情報提供を行い、情報の共有化を図った。 | 今後も児童生徒が安全に安心して移動教室に参加できるよう、施設や教材の環境整備について、関係部署との連携を図っていく。 |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 継続 | 継続 | 学校の創意工夫を支援し、さらなる充実を図る。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | | 事務事業コード | 13-04-06 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 下田移動教室 | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 松下・森田・竹内 | 内線 | 3386 |
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | 01-01-02 | 下田運営費 | | | | | |
| | 01-02-02 | 下田運営費 | | | | | |
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度　○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | | | | | |
| 開始年度 | ● 昭和　○ 平成　58 年度 | | | 根拠法令等 | 小学校・中学校における宿泊を伴う「移動教室」の実施について（都通達） | | |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | | | | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | | | 計画区分 | ○ 計画　● 非計画 | | |
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 | | | | |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | | | | |
| | 施策 | 03 | 体験学習等の推進 | | | | |

**目的**

教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童生徒の自然に親しむ心を培い、自然環境及びその地域の独特の文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動や集団生活を通じて、連帯感や責任感及び自主的な生活態度を育成する。

**対象者等**

・小学校第6学年、中学校第2学年（全員）
【実施時期】前期5月～7月　後期9月～10月

**内容**

各小・中学校が教育内容に工夫を凝らして実施している。
【活動例】
・須崎～爪木崎ハイキング　・下田市内散策　・寝姿山登山（ロープウェイ）　・河津七滝巡り
・外浦、爪木崎、恵比須島、まどが浜、田牛サンドスキー場等での磯生物観察、レクリエーション等
・あじの開き、海草押し葉、竹細工、シーカヤック等の体験学習　・現地指導員学習会　・魚市場見学
・施設見学等（下田海中水族館、小田原城址公園、柿田川湧水、修善寺サイクルスポーツセンター、地球博物館）
【運営経費】
・給食費（朝・昼・夕）、バス借上げ（小学校及び中学校各校3日間）、現地指導員謝金、引率教員・従事職員旅費、応急治療費、緊急乗用車借上げ、看護業務委託（平成16年度から委託契約）

**経過**

昭和58年度　本事業開始
昭和63年度　施設の改築
平成元年度　小学校移動教室開始

**必要性**

児童生徒の自然に親しむ心を培い、自然環境及びその地域の独特の文化についての理解を深め、豊かな情感を養うため、また、集団生活を通じて、連帯感や責任感と自主的な生活態度を育成するために必要である。

**実施方法**

（ 2一部委託　　）　（ 直営の場合　○ 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員 ）
・看護業務委託（28年度委託料（決算額）2,381,400円（下田分1,143,072円），㈱ナイチンゲール）

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 42,238 | 38,823 | 40,980 | 41,884 | 58,295 | 60,227 | 60,318 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 36,135 | 33,913 | 34,822 | 39,957 | 45,985 | 45,788 | 60,318 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | 小学校　参加児童数 | 1,320 | 1,305 | 1,306 | 1,377 | 1,334 | 1,357 | 1,333 |
| | バス借上げ台数 | 45 | 44 | 43 | 46 | 46 | 44 | 45 |
| | 中学校　参加生徒数 | 1,042 | 1,172 | 1,055 | 1,055 | 1,046 | 1,039 | 1,107 |
| | バス借上げ台数 | 70 | 62 | 64 | 64 | 34 | 32 | 34 |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報償費 | 現地指導員謝金 | 180 | 報償費 | 現地指導員謝金 | 189 | 報償費 | 現地指導員謝金 | 261 |
| 旅費 | 実地踏査、引率教員・従事職員旅費 | 485 | 旅費 | 実地踏査、引率教員・従事職員旅費 | 978 | 旅費 | 実地踏査、引率教員・従事職員旅費 | 2,128 |
| 需用費 | 生徒用しおり、生徒読本等 | 641 | 需用費 | 生徒用しおり、生徒読本等 | 488 | 需用費 | 生徒用しおり、生徒読本等 | 780 |
| 役務費 | 畳乾燥、応急治療費 | 476 | 役務費 | 畳乾燥、応急治療費 | 469 | 役務費 | 畳乾燥、応急治療費 | 881 |
| 委託料 | 給食業務委託 | 15,322 | 委託料 | 給食業務委託他 | 16,471 | 委託料 | 給食業務委託他 | 17,205 |
| 委託料 | 看護業務委託 | 989 | 使用料等 | バス・寝具借上げ | 27,193 | 使用料等 | バス・寝具借上げ | 39,063 |
| 使用料等 | バス・寝具借上げ | 27,892 | | | | | | |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 6,876 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 45,599 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 189 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 4,803 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 4,803 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 126 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 47,987 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 52,790 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 47,987 | - |
| | 特別費用(g) | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| | 特別収支差額(f)-(g)=(h) | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 47,987 | - |
| 備考 | 行政費用では、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料である物件費が多く発生している。一方、行政収入として、参加者の賄費等として4,790千円、治療に要した費用の給付金として13千円があった。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 児童参加率（%） | 95.1 | 98.0 | 99.4 | 100 | 100 | 参加者/在籍者（5月1日現在）の割合 |
| ② | 生徒参加率（%） | 94.0 | 96.1 | 95.8 | 100 | 100 | 参加者/在籍者（5月1日現在）の割合 |
| ③ | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | ・児童生徒の事前の健康管理を十分に行う必要がある。<br>・下田臨海学園の施設の老朽化が進み、その対策が課題である。<br>・施設への害虫の侵入に関して対策が必要である。<br>・平成28年度増設園舎設置により、園庭が狭小になり、朝会等の行事に工夫が必要となった。<br>・既存園舎では、1校実施で最大4クラス。2校実施では、3クラス＋2クラスが収容規模であり、今後の児童生徒の人数動向によっては、既存園舎で収容できなくなる。 |
| 他区の実施状況 | （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 引き続き、学校との連携を図り、食物アレルギー、けが及び事故等の情報を共有して、安全に移動教室を運営していく。 | 各学校に対して、健康管理について指導を徹底したことで、多くの児童生徒が安全に移動教室に参加できた。 | 児童生徒の安全を確保するために、家庭や学校と連携を図りながら、実施上必要な情報の収集と共有化を効果的に行っていく。 |
| ② | 引き続き、児童生徒が使用しやすい環境を維持するよう、担当所管課と連携を図っていく。 | 施設や教材等の老朽化については、必要に応じて担当所管課への情報提供を行い、情報の共有化を図った。 | 今後も児童生徒が安全に安心して移動教室に参加できるよう、施設や教材の環境整備について、担当所管課との連携を図っていく。 |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 継続 | 継続 | 学校の創意工夫を支援し、さらなる充実を図る。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | | 事務事業コード | 13-04-07 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 習熟度別学習 | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 岩渕・荒井・森戸 | 内線 | 3384 |

| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | | |
|---|---|---|
| | 01-07-01 | 習熟度別学習 |
| | | |
| | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | |
| 開始年度 | ○ 昭和 ● 平成　13 年度 | 根拠法令等 | 荒川区学校教育ビジョン、荒川区学校教育ビジョン推進プラン |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | 計画区分 | ● 計画　○ 非計画 |

| 行政評価事業体系 | | |
|---|---|---|
| 分野 | II | 子育て教育都市 |
| 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 |
| 施策 | 01 | 確かな学力の定着・向上 |

**目的**

児童生徒一人一人の理解の程度に応じた学習集団での指導体制を整え、指導を工夫することによって、児童生徒の能力や個性を伸ばし、確かな学力の定着・向上を図る。

**対象者等**

区内小・中学校（34校）の児童生徒

**内容**

・習熟度別学習の展開に当たっては、児童生徒個々の習熟の程度に応じ、学級の枠を超え、学級数を超えた学習集団を編成して実施する。
・展開に当たっては、基礎学力の向上「分かる喜び」と、個性や能力の伸長「のびる喜び」を目指した学習指導を実施する。
・学力差の出やすい教科において、学級集団とは別に児童生徒の理解の程度に応じた学習集団を編成し、基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸張を図る。

**経過**

・平成14年度　小・中学校全校で習熟度別学習を行う。
　11月　第三日暮里小学校にて研究発表会を実施
　2月　峡田小学校にて習熟度別学習報告会を実施
・平成15年度　中学校全校にて2教科において習熟度別学習を行う。
　小学校4校（峡田・四峡・一日・三日）を重点校とし、習熟度別学習を行う。
・平成16年度　小学校3校（峡田・四峡・三日）では、2教科で習熟度別学習を行う。
・平成18年度　全小学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施

**必要性**

児童生徒の学び力を高め、基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸長を図る教育を充実させるために、児童生徒の習熟の程度に応じたきめ細やかな指導を充実させる必要がある。

**実施方法**

（1直営　　）　（直営の場合　● 常勤　● 非常勤 ○ 臨時職員　）
習熟度別学習を行うため、正規教員及び非常勤講師を配置する。

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 52,168 | 38,056 | 26,754 | 11,647 | 21,189 | 22,148 | 23,649 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 20,542 | 12,384 | 13,122 | 11,108 | 10,967 | 12,799 | 23,649 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | 実施数(校) | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報償費 | 指導講師謝金（小） | 6,204 | 報償費 | 指導講師謝金（小） | 9,912 | 報償費 | 指導講師謝金（小） | 20,129 |
| 報償費 | 指導講師謝金（中） | 1,777 | | 指導講師謝金（中） | | | 指導講師謝金（中） | |
| 需用費 | 消耗品（令達・小） | 1,592 | 需用費 | 消耗品（令達・小） | 2,887 | 需用費 | 消耗品（令達・小） | 3,520 |
| 需用費 | 消耗品（令達・中） | 1,394 | | 消耗品（令達・中） | | | 消耗品（令達・中） | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 1,233 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 2,887 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 9,912 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 23 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 14,054 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 14,054 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 14,054 | - |
| 特別費用(g) | | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| 特別収支差額(f)-(g)=(h) | | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 14,054 | - |
| 備考 | 行政費用では、指導講師への謝金として補助費が多く発生している。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 学力向上のための調査（小学校算数達成率：%） | 75.6 | 74.6 | 74.5 | 74.5 | 76.0 | 区内小学校全体の達成率 |
| ② | 学力向上のための調査（中学校数学達成率：%） | 56.2 | 58.9 | 57.0 | 57.0 | 57.5 | 区内中学校全体の達成率 |
| ③ | 学力向上のための調査（中学校英語達成率：%） | 60.6 | 61.1 | 60.5 | 60.5 | 61.0 | 区内中学校全体の達成率 |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | ・習熟度別学習の効果的な指導の在り方を検討する。<br>・基礎となる学力の向上を図り、補充学習との連携を充実させる。<br>・習熟度別学習による成果の検証を図る。<br>・年間指導計画に基づき、教材提示を工夫し、児童・生徒の学習意欲を高め、理解を促進する。<br>・都費により配置ができない場合は、区費により対応し、全校で実施できるようにしている。（平成28年度は小学校4校：瑞光小、尾久西小、赤土小、第三日暮里小、中学校1校：原中） |
| 他区の実施状況 | （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 基礎となる学力の向上を目指し、都のガイドラインを活用して、指導方法や指導体制の改善を図っていく。 | 各校への視察を通じて、ガイドラインの適切な活用を確認するとともに、発問、板書、机間指導等の指導方法に対して工夫改善を図った。 | 基礎学力の向上を図るために、ガイドラインを十分に活用して、各校での指導方法や指導体制を改善する取り組みを進めていく。 |
| ② | | | |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 継続 | 継続 | きめ細かい指導の充実と児童・生徒の学力向上を図る。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | | 事務事業コード | 13-04-08 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 学力向上のための調査 | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 岩渕・荒井 | 内線 | 3384 |
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | 01-07-02 | 学力向上のための調査 | | | | | |
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | | | | | |
| 開始年度 | ○ 昭和 ● 平成　14 年度 | | | 根拠法令等 | 区学力調査実施要綱 | | |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | | | | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | | | 計画区分 | ● 計画　○ 非計画 | | |
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 | | | | |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | | | | |
| | 施策 | 01 | 確かな学力の定着・向上 | | | | |

| | |
|---|---|
| 目的 | 児童生徒の学習の到達度および学習に対する意識を客観的に把握することにより、指導内容や方法の改善や学校の教育計画の改善を図る。 |
| 対象者等 | 区内小・中学生 |
| 内容 | ・調査内容の構成・・・学習内容が身に付いているかどうかを把握する「学習到達度調査」と学習に対する意欲や態度がどのように養われているかを測る「学習意識調査」から構成し、2つの調査結果の関連から、毎年の児童生徒の学習状況の全体像を把握する。<br>・実施時期・・・4月14日（学習到達度調査：小2～中3）、<br>12月4～8日（学習到達度調査：小1、中1英語、学習意識調査：全学年）<br>・実施内容<br>小学校　標準学力調査（国語・社会・算数・理科【小1～小3は国語・算数のみ】）及び学習意識調査<br>中学校　標準学力調査（国語・社会・数学・理科・英語）及び学習意識調査<br>・学力向上の取組（あらかわ･スマート･スタディの実践）・・・29年度から、タブレットＰＣを活用して児童・生徒が最新のデジタル教材で学習できる環境を整備する。 |
| 経過 | 平成14年度から実施。平成15年度から小学校第5学年及び中学校第2学年は社会・理科を加えて実施。<br>平成17年度においては、東京都教育委員会指定校事業として「授業改善研究推進校」（尾久小学校・2ヵ年指定）及び国立教育政策研究所指定事業として「全国的かつ総合的な学力調査の実施にかかる研究指定校事業」（尾久八幡中学校・1ヵ年指定）を実施した。※「授業改善研究推進校」は平成18年度から「東京都研究指定校事業」において実施した。<br>平成19年度は、「学力向上のための調査」評価検討委員会を設置し、平成20年度からの実施内容の検討を行った。<br>平成22年度から、学力到達度調査の基礎・基本に関する内容に関しては、全国や都で実施した調査と、傾向において大きな差異がないため、活用問題（小は国語・算数、中は国語・数学）のみに改めた。平成25年度からは、全国学力調査の結果とより比較のしやすい標準学力調査、学習意識調査の実施に再び改めた。 |
| 必要性 | 学ぶ力の向上を図るため、児童生徒の学習の定着状況を的確に把握し、授業改善を図っていくためにも本事業は必要である。 |
| 実施方法 | （ 2一部委託　）　（ 直営の場合　○ 常勤　○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）<br>・学力向上のための調査業務委託（28年度委託料（決算額）20,390,400円　(株)東京書籍） |

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | 28,035 | 30,164 | 23,274 | 48,994 | 56,417 | 46,144 | 36,709 |
| 決算額（29年度は見込み） | 25,351 | 28,228 | 18,482 | 33,868 | 45,718 | 44,059 | 36,709 |
| 実績の推移　事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報償費 | 外部委員謝金 | 1,113 | 報償費 | 外部委員謝金 | 863 | 報償費 | 外部委員謝金 | 546 |
| 旅費 | 先進自治体等視察 | 389 | 旅費 | 先進自治体等視察 | 46 | 旅費 | 先進自治体等視察 | 115 |
| 委託料 | 学力調査等業務委託 | 44,217 | 需用費 | 調査報告書印刷 | 1,041 | 需用費 | ドリル教材購入 | 2,571 |
| | | | 委託料 | 学力調査等業務委託 | 42,109 | 委託料 | 学力調査等業務委託 | 33,477 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 3,236 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 43,196 | - | 国庫支出金 | - | 22,966 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 863 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 22,966 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 59 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 24,388 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 47,354 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 24,388 | - |
| | 特別費用(g) | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| | 特別収支差額(f)-(g)=(h) | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 24,388 | - |
| 備考 | 行政費用では、学力調査等業務委託に42,109千円、調査報告書作成に1,041千円を要した委託料等の物件費が多く発生している。また、国庫支出金から22,966千円の行政収入があった。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 学力向上のための調査【標準学力調査】（小学校国語達成率：%） | 74.0 | 71.7 | 73.0 | 73.0 | 75.0 | 区内小学校全体の達成率 |
| ② | 学力向上のための調査【標準学力調査】（小学校社会達成率：%） | 71.7 | 63.3 | 68.0 | 68.0 | 70.0 | 区内小学校全体の達成率 |
| ③ | 学力向上のための調査【標準学力調査】（小学校理科達成率：%） | 60.1 | 64.7 | 65.0 | 65.0 | 65.0 | 区内小学校全体の達成率 |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | 調査結果を踏まえて、各学校における授業改善の手立て等具体的な支援を行うこと。 |
| 他区の実施状況 | （実施　0　区　未実施　0　区　不明　22　区） |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | さらに、見直しと検討を図り、調査結果を踏まえた各校における授業改善の手立ての助言や指導などの具体的な支援を講じていく。 | 教務主任研修会等を通じて、学力調査の結果を分析し、授業改善を図ることを改めて確認し、事後学習のワークシートの活用を進めた。 | 国、都の学力調査や区の調査結果から児童・生徒の学習課題を分析し、より具体的な授業改善につなげ、学力向上を目指していく。 |
| ② | | | |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 継続 | 継続 | 主体的な学びの推進と授業改善を図るため活用する。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | ● | 事務事業コード | 13-04-09 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 学校図書館支援事業 | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 和田・武井 | 内線 | 3388 |
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | 01-09-01 | 学校図書館支援事業 | | | | | |
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度　○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | | | | | |
| 開始年度 | ○ 昭和 ● 平成　17 年度 | | | 根拠法令等 | 学校図書館活用あらかわモデルプラン<br>荒川区学校図書館活用指針 | | |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | | | | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | | | 計画区分 | ● 計画　○ 非計画 | | |
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 | | | | |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | | | | |
| | 施策 | 01 | 確かな学力の定着・向上 | | | | |

**目的**

より発展的な学校図書館運営を行い、各校における言語活動の充実（国語力の向上）に資するために、学校司書を全校に常駐配置（月２０日）するとともに、学校図書館スーパーバイザー（1名）を配置をとおして、学校司書の指導育成機能を強化、学校司書活用の充実を図ることにより、あらゆる場面での学校図書館活用を活性化する。

**対象者等**

区内小・中学校全校の児童生徒

**内容**

○学校司書の全校配置
・要件：児童図書や児童文学に関する広範な知識と、子どもの発達の段階に応じた図書の選択に関する知識及び子どもの読書指導に関する知識と技術を有する司書又は司書に準ずる者
・勤務：月20日間、1日6時間
・役割：日常的な学校図書館の運営、司書教諭や図書主任と連携をとった読書指導計画の作成等
公立図書館との連携
○学校図書館スーパーバイザー（1名）の配置
・要件：より高度な専門性と豊かな経験を有する司書又は司書に準ずる者
・勤務：月16日間、1日7時間45分
・役割：学校図書館支援室長と共に高い専門性と指導力をもって、学校司書を指導し学校図書館運営を支援する他、各種研修会の計画、啓発リーフレットの作成、推薦図書リストの活用等も行う。

**経過**

○学校司書の配置状況
平成17年度：赤土小、第三日暮里小の2校、平成18年度：第一日暮里小、南千住第二中の2校にも展開、平成19年度：赤土小・第三日暮里小は週5日、第一日暮里小・南千住第二中は週3日、その他の小学校及び中学校は週2日の配置に拡大、平成20年度：汐入小を週3日に拡大、平成21年度：全校に週5日の配置に拡大
○その他
・荒川区学校図書館を使った調べる学習コンクールを開始（平成23年度）
・荒川区学校図書館活用指針の策定（平成25年度）、同指針の改訂（平成28年度）
・学校図書館補助員の配置　平成25年度：5校、平成26年度：7校、平成27年度：6校、平成28年度：5校
・司書教諭が学校図書館業務に携わる時間を確保できるように、週2時間学校図書館学習・情報センター化推進講師を配置する。平成26年度：8校、平成27年度：12校、平成28年度：19校

**必要性**

学校司書の常駐と学校図書館スーパーバイザーの導入により、あらゆる場面で学校図書館を積極的に活用するなど、すべての学びの基礎である国語力をはぐくむ教育を充実させることができる。

**実施方法**

（1直営　　）　（直営の場合　● 常勤　● 非常勤　○ 臨時職員　）
荒川区学校図書館を使った調べる学習コンクールや非常勤職員の任用等を常勤職員が行う。

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 92,615 | 98,519 | 100,322 | 103,585 | 106,084 | 112,012 | 113,355 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 91,969 | 97,375 | 97,865 | 102,354 | 102,750 | 107,214 | 113,355 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | 学校司書配置(校) | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 |
| | 学校図書館補助員配置（校） | 0 | 0 | 5 | 7 | 6 | 5 | 7 |
| | 学校図書館スーパーバイザー配置 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 学習・情報センター化推進講師配置 | 0 | 0 | 0 | 8 | 12 | 19 | 34 |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報酬 | 学校司書等報酬 | 83,432 | 報酬 | 学校司書等報酬 | 85,399 | 報酬 | 学校司書等報酬 | 85,604 |
| 共済費 | 学校司書等社会保険料 | 12,568 | 共済費 | 学校司書等社会保険料 | 12,907 | 共済費 | 学校司書等社会保険料 | 13,521 |
| 賃金 | 学校図書館補助員賃金 | 4,268 | 賃金 | 学校図書館補助員賃金 | 4,297 | 賃金 | 学校図書館補助員賃金 | 6,166 |
| 報償費 | 司書教諭軽減対応講師謝金 | 1,971 | 報償費 | 司書教諭軽減対応講師等謝金 | 3,489 | 報償費 | 司書教諭軽減対応講師等謝金 | 6,889 |
| 旅費 | 研究大会参加等旅費 | 32 | 旅費 | 研究大会参加等旅費 | 87 | 旅費 | 研究大会参加等旅費 | 156 |
| 需用費 | 図書購入・事例集印刷 | 473 | 需用費 | 図書購入・事例集印刷 | 1,030 | 需用費 | 図書購入・事例集印刷 | 999 |
| 負担金補助等 | 研究大会参加費 | 5 | 負担金補助等 | 研究大会参加費 | 7 | 負担金補助等 | 研究大会参加費 | 20 |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 89,558 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 5,951 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 3,495 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 3,543 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 102,547 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 102,547 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 102,547 | - |
| 特別費用(g) | | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| 特別収支差額(f)-(g)=(h) | | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 102,547 | - |
| 備考 | 行政費用としては、学校図書館司書等の雇用に係る給与関係費が多く、次いで補助員の雇用に係る賃金、また需用費等の物件費が多く発生している。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 授業での活用回数 | 15,019 | 15,220 | 15,320 | 15,320 | 15,500 | 学校図書館活用状況調査から抜粋 |
| ② | 授業以外で学校図書館を利用した児童生徒の割合（%） | 91 | 100 | 100 | 100 | 100 | 学校図書館活用状況調査から抜粋 |
| ③ | | | | | | | |

**問題点・課題**

・学校図書館を中心に、子どもたちに読書習慣を身に付けるための取組を組織的・計画的に実施する。
・授業での学校図書館の計画的な活用を通じて、児童・生徒の情報活用能力の向上をさらに推進していく。
・司書教諭と学校司書の連携を十分に図るため、週2時間の打ち合わせを効果的に実施する。

**他区の実施状況**

（実施　12　区　未実施　8　区　不明　2　区）
学校図書館の非常勤職員の配置状況

**問題点・課題の改善策**

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 学校・家庭・地域における読書活動活性化モデル校の取組を各校に報告し、読書活動の活性化と読書習慣の定着を図っていく。 | 中学生による小学生への読み聞かせ等、小・中連携の取組を学校司書連絡会等で報告し、読書活動の活性化を推進した。 | 学校・家庭・地域の連携を図りながら、読書活動の活性化の取組の工夫を推進し、読書習慣の定着を図っていく。 |
| ② | 学校図書館学習・情報センター化推進校を全校へ拡大し、司書教諭と学校司書等が連携した図書館の活用を推進していく。 | 学校図書館学習・情報センター化推進校を全校へ拡大し、各校における学校図書館を活用した授業について実践報告書を作成した。 | 司書教諭と学校司書等が連携した学校図書館の授業での活用について引き続き学校司書連絡会等で研究・推進していく。 |
| ③ | 全教職員が学校司書と連携して、学校図書館とＩＣＴ機器を効果的に活用した授業の構築を図っていく。 | 「図書館を使った調べる学習コンクール」応募数が増加する等、学校図書館とＩＣＴ機器を活用し情報活用能力を高める授業を行った。 | 実践報告書も活用しながら、全教職員が学校司書と連携して、学校図書館とＩＣＴ機器を活用した授業の実践を構築していく。 |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 重点的に推進 | 重点的に推進 | 学校司書のさらなる資質・能力の向上を図るため、学校図書館スーパーバイザーを活用していく。また、学校図書館のあり方を検証し、平成２８年度に「荒川区学校図書館活用指針」を改訂した。今後は本指針に沿って重点的に推進する。 |

**議会質問状況（要旨）**

平成20年第1定例会「国語力向上について」
平成22年第2定例会「教育ビジョン推進プラン」における学校図書館の重要性
平成26年度9月会議「学校図書館の充実」

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | ● | 事務事業コード | 13-04-10 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 国語力の向上 | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 岩渕・中里 | 内線 | 3384 |

| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | | |
|---|---|---|
| | 01-07-04 | 国語力の向上 |
| | | |
| | | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ） | | ○ 建設事業 | ● それ以外の継続事業 |
| 開始年度 | ○ 昭和 ● 平成　18 年度 | 根拠法令等 | 小学校学習指導要領国語<br>中学校学習指導要領国語 | |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | 計画区分 | ● 計画　○ 非計画 | |

| 行政評価事業体系 | | | |
|---|---|---|---|
| | 分野 | II | 子育て教育都市 |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 |
| | 施策 | 01 | 確かな学力の定着・向上 |

| | |
|---|---|
| 目的 | 国語はすべての学びの基本であるとの認識に立ち、本区の児童生徒の実態を十分に考慮し、言語を用いた日常生活の改善や、授業の改善を目的として、国語力向上を目指す取組を推進する。 |
| 対象者等 | 区内小・中学校全校の児童生徒 |
| 内容 | ○荒川区版「小論文コンテスト」の実施<br>・読書活動の一層の充実を図り、学校図書館を活用した学習活動を推進するとともに、全ての教科等において言語を用いた論理的思考力や表現力の育成を目的とした「小論文コンテスト」を実施し、優れた作品を表彰する。<br>・自分の考えや意見などを正確に伝える論理的な文章を書くことにより、自分の思いや考えを伝える力の育成を重視する。<br>○「荒川区図書館を使った調べる学習コンクール」の実施<br>○荒川区版「推薦図書リスト」の作成・配布<br>読書活動の推進に資するため、小学校低・中・高学年、中学生のそれぞれの成長段階に応じてページ分けをした「本との出会い」（推薦図書リスト）を作成し、新小学1年及び新中学1年の児童・生徒を対象に配布する。 |
| 経過 | 平成18年度　荒川区版「推薦図書リスト」を作成、荒川区版「小論文コンテスト」を開始<br>平成22年度　荒川区版推薦図書リスト「本との出会い」を改訂<br>平成23年度　荒川区学校図書館を使った調べる学習コンクールを開始<br>平成27年度　荒川区版推薦図書リスト「本との出会い」を再改訂<br>平成28年度　荒川区学校図書館を使った調べる学習コンクール、「小論文コンテスト」に新たな賞を追加 |
| 必要性 | すべての学びの基礎である国語力として、興味や関心を広げ探究する力、主体的に取り組み、論理的に考え表現する力を育成し、基礎学力及び思考力・判断力・表現力等を伸ばすため本事業は必要である。 |
| 実施方法 | （1直営　　）　（直営の場合　● 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員　） |

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 1,085 | 1,090 | 1,190 | 896 | 998 | 496 | 541 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 624 | 875 | 282 | 308 | 823 | 336 | 541 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | １カ月当たりの読書冊数（小学生） | 8.7 | 9.9 | 7.0 | 5.7 | 5.0 | 5.7 | 7.2 |
| | １カ月当たりの読書冊数（中学生） | 3.9 | 4.0 | 3.5 | 3.3 | 2.2 | 3.3 | 4.2 |
| | 小論文コンテスト応募作品数 | 342 | 333 | 326 | 348 | 345 | 332 | 482 |
| | 調べる学習コンクール応募作品数 | 2,207 | 5,517 | 5,422 | 5,782 | 7,580 | 8,217 | 8,500 |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報償費 | 講師謝礼 | 73 | 需用費 | 賞品・消耗品購入 | 259 | 需用費 | 賞品・消耗品購入 | 437 |
| 需用費 | 賞品・消耗品購入 | 229 | | 賞状・推薦図書リスト印刷 | | | 賞状・推薦図書リスト印刷 | |
| 需用費 | 賞状・推薦図書リスト印刷 | 457 | 役務費 | 筆耕翻訳 | 77 | 役務費 | 筆耕翻訳 | 104 |
| 役務費 | 筆耕翻訳 | 64 | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 1,233 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 336 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 0 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 23 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 1,591 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 1,591 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 1,591 | - |
| 特別費用(g) | | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| 特別収支差額(f)-(g)=(h) | | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 1,591 | - |
| 備考 | 行政費用では、給与関係費、次いで需用費、役務費として物件費となっています。物件費の内訳は小論文コンテスト等に係る消耗品費259千円、筆耕翻訳に77千円を要している。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | １カ月当たりの読書冊数（小学生） | 5.7 | 5.0 | 7.0 | 7.0 | 7.2 | 学力向上のための調査（学習意識調査）（※小5以上） |
| ② | １カ月当たりの読書冊数（中学生） | 3.3 | 2.2 | 4.0 | 4.0 | 4.2 | 学力向上のための調査（学習意識調査）中学校から抜粋 |
| ③ | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | ・各学年の発達の段階に基づいて、「小論文コンテスト」作品募集と審査を実施する必要がある。<br>・定期的に推薦図書リストを改訂する必要がある。<br>・読書活動の推進を図るために、配布した推薦図書リストを効果的に活用する。 |
| 他区の実施状況 | （実施　0　区　未実施　22　区　不明　0　区） |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 読書活動を通して、良書に触れる機会を増やし、同様の作品募集と審査を行いながら、新たな賞の追加に向けて準備を進めていく。 | 新たな賞を追加する等、賞の見直しを図りながら児童生徒の作品に対して表彰を行い、児童生徒の読書に対する意欲の向上につなげた。 | コンクールやコンテストの内容等を吟味し、取組をより一層充実させながら、児童生徒の国語力の向上を図っていく。 |
| ② | 改訂した推薦図書リストを配布し、読書活動の活性化を図りながら、国語力の向上につなげていく。 | 児童生徒の読書活動を充実するために、効果的な活用を啓発しながら、推薦図書リストを全校に配布した。 | 引き続き、推薦図書リストと学校図書館を効果的に活用しながら、読書活動の活性化につなげ、国語力の向上を図っていく。 |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 継続 | 継続 | 学ぶ力の向上を図るため最重点施策として、今後も実施していく。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | 平成２０年第１回定例会　「国語力の向上のための今後の取組みについて」 |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | ● | 事務事業コード | 13-04-11 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 小学校英語教育の推進 | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 岩渕・田中 | 内線 | 3388 |

| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | | |
|---|---|---|
| | 01-10-01 | 小学校英語教育の推進 |
| | | |
| | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | |
| 開始年度 | ○ 昭和 ● 平成　15 年度 | 根拠法令等 | 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、地方公務員特例法、小学校学習指導要領 |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　● 都基準内　○ 区独自基準 | 計画区分 | ● 計画　○ 非計画 |

| 行政評価事業体系 | | | |
|---|---|---|---|
| | 分野 | II | 子育て教育都市 |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 |
| | 施策 | 02 | 創意と工夫にあふれた教育の推進 |

**目的**

荒川区の英語教育の基本的な考え方を「英語教育を充実し、国際コミュニケーション能力を育成する」とし、区が策定した指導指針のもと教育課程に英語の授業を位置付け、学級担任が音声教材を活用し、一部、英語教育アドバイザー、外国人英語指導員を活用した授業を行い、児童に英語による実践的コミュニケーション能力を育成することを目的とする。

**対象者等**

全小学校の児童

**内容**

・第1学年から週1時間、学級担任が指導の主体となり、英語教育アドバイザーや外国人指導員と連携した授業を実施する。
・教員研修（英語教育担当者研修、英語教育アドバイザー研修、実技研修、夏季集中研修）を行う。
・授業づくりや外国人指導員との連携等、担任への支援を行う「英語教育アドバイザー」を全校に配置する。
・英語教育アドバイザーは、英語に堪能であるとともに、英語教育を進めるための知識・技能を有する者を採用している。
・平成29年度は18人採用して24校に配置している。なお、報償費は1時間当たり3,200円である。

**経過**

・平成15年度　「国際都市『あらかわ』の形成特区」として、荒川区全域が構造改革特別区域に認定されたことに伴い、小学校教育課程に英語科を設置した。『荒川区小学校英語科指導指針及び解説書』を策定
・平成16年度　教育課程特例校として、区内全小学校全学年にて週1回の英語科授業を実施
・平成25年度　『荒川区立学校　英語教育参考資料集　高学年版』を作成
・平成26年度（～平成32年度）　教育課程特例校としての取組期間を更新
・平成27年度（～平成29年度）　文部科学省から「英語教育強化地域拠点事業」に指定
・平成28年度（～平成29年度）　東京都教育委員会から「英語教育推進地域」に指定
荒川区小学校英語科指導指針の改訂（平成29年3月）

**必要性**

荒川区の次代を担う子どもたちが豊かな国際性を育むため、国際的な共通語である英語を小学校段階から学習することで国際コミュニケーション能力を育成することが必要である。

**実施方法**

（1直営　　）　（直営の場合　● 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員　）
英語の授業の中に、区教委が委嘱した英語教育アドバイザーと派遣事業者からの外国人英語指導員が加わり実施している。

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 69,613 | 61,552 | 48,493 | 47,860 | 48,227 | 48,289 | 49,942 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 58,175 | 57,954 | 45,285 | 45,517 | 46,631 | 46,507 | 49,942 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | 実施校 | 24 | 24 | 24 | 24 | 24 | 24 | 24 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報償費 | アドバイザー及び研修会講師謝金 | 27,227 | 報償費 | アドバイザー及び研修会講師謝金 | 27,331 | 報償費 | アドバイザー及び研修会講師謝金 | 28,703 |
| 需用費 | 教材等購入（令達） | 1,971 | 需用費 | 教材等購入（令達） | 1,976 | 需用費 | 教材等購入（令達） | 3,070 |
| 役務費 | 外国人指導員派遣 | 17,433 | 役務費 | 外国人指導員派遣 | 17,200 | 役務費 | 外国人指導員派遣 | 18,169 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 2,021 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 19,176 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 27,331 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 37 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 48,565 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 48,565 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 48,565 | - |
| 特別費用(g) | | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| 特別収支差額(f)-(g)=(h) | | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 48,565 | - |
| 備考 | 行政費用では、アドバイザー及び研修会講師への謝金として補助費が多く発生している。また、次いで教材等購入に係る需用費としての物件費となっている。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 実技研修会参加率（%） | 90 | 84 | 100 | 100 | 100 | 学級担任数／実技研修回数 |
| ② | 学力向上のための調査【標準学力調査】（中学校英語達成率：%） | 60.6 | 65.2 | 66.0 | 66.0 | 67.0 | 区内中学校全体の達成率 |
| ③ | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | ・学習指導要領の改定による英語の教科化及び荒川区小学校英語科指導指針の改訂による新たな指導内容の整<br>理と系統化<br>・教員研修の見直し |
| 他区の実施状況 | （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）<br>うち、1年生から英語（外国語活動）を実施する区は19区である。 |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 28年度中に改訂版を完成させて、29年度以降の指導に反映していくなど、各校における指導の見直しと充実を図っていく。 | 小学校から中学校への接続を見通した「荒川区小学校英語科指導指針」の改訂を行い、指導の見直しと充実を図る準備を整えた。 | 小学校全教員に配布した「荒川区小学校英語科指導指針」を研修を通じて周知を図り、各校での指導内容の整理と系統化を進める。 |
| ② | 教員の指導歴や国の教育動向等を踏まえた研修内容を設定し、教員研修の充実を図っていく。 | これまでの実技中心の研修を見直し、授業設計に係る内容を充実したことにより、教員が自己の授業を見直す機会を提供できた。 | 担任による円滑な授業が実施できるよう、英語教育アドバイザーや学識経験者と連携を図り、研修内容の更なる充実を図っていく。 |
| ③ | | | 学習指導要領の改定に伴う、英語の教科化に向けた、指導等内容の整理を行っていく。 |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 推進 | 推進 | 教員の一層の授業力向上により、英語指導の充実を図る。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | ● | 事務事業コード | 13-04-12 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 中学校英語教育の充実・強化 | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 岩渕・田中 | 内線 | 3388 |
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | 01-10-02 | 中学校英語教育の充実・強化 | | | | | |
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | | | | | |
| 開始年度 | ● 昭和 ○ 平成　59 年度 | | | 根拠法令等 | 地方教育行政の組織及び運営に関する法律・教育公務員特別法・学習指導要領外国語 | | |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | | | | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | | | 計画区分 | ● 計画　○ 非計画 | | |
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 | | | | |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | | | | |
| | 施策 | 02 | 創意と工夫にあふれた教育の推進 | | | | |

| | |
|---|---|
| 目的 | 各中学校に外国人英語指導員を派遣し、国際理解教育、英語教育の充実を図る。 |
| 対象者等 | 全中学校の生徒 |
| 内容 | ・中学校英語教育の充実・強化の一環として、外国人英語指導員を全中学校に常駐させ、ネイティブスピーカーによる生きた英語に接することによって、生徒の国際的なコミュニケーション能力の向上を目指す。<br>・英語教育重点校（第七中学校）には、校内研修や環境整備に係る支援を行い、区内中学校の英語科教育の推進拠点とする。 |
| 経過 | 平成17年度：構造改革特別区域行研究開発学校設置事業のもと、英語科の授業時数を標準の週3時間から週4時間に拡大するとともに、中学校全校に、外国人指導員を各学習集団別に年間35時間派遣した。<br>平成21年度：外国人英語指導員の配置を常駐型とし、週5日×32週とした。<br>平成22年度：荒川区小中学校英語教育ハンドブックの作成、配布、活用。第七中学校を英語教育重点校とし、英語教育推進の拠点としての支援を行う。<br>平成26年度：東京都教育委員会が中学校英語科教員海外派遣制度を開始する。<br>平成27年度：文部科学省「英語教育強化地域拠点事業」の指定地域となる。第七中学校を研究校とする。 |
| 必要性 | 外国人指導員の常駐化により、日常的に生徒が英語を使用する環境ができ、英語を使った国際的なコミュニケーション能力の育成につながっており、総合的な英語力の育成を進めていく上で、必要不可欠である。 |
| 実施方法 | （1直営　　）　（直営の場合　● 常勤　○ 非常勤 ○ 臨時職員　）<br>英語の授業の中に、派遣事業者からの外国人英語指導員が加わり実施している。 |

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 32,069 | 31,834 | 31,834 | 30,033 | 30,033 | 29,851 | 29,850 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 28,897 | 29,653 | 27,312 | 29,101 | 28,251 | 26,248 | 29,850 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | 実施校数 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報償費 | 研修会講師謝金 | 260 | 報償費 | 研修会講師謝金 | 250 | 報償費 | 研修会講師謝金 | 260 |
| 需用費 | 教材等購入（重点校宛令達） | 80 | 需用費 | 教材等購入（重点校宛令達） | 80 | 需用費 | 教材等購入（重点校宛令達） | 100 |
| 役務費 | 外国人指導員派遣 | 27,911 | 役務費 | 外国人指導員派遣 | 25,918 | 役務費 | 外国人指導員派遣 | 29,490 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 1,250 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 25,998 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 250 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 23 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 27,521 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 27,521 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 27,521 | - |
| 特別費用(g) | | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| 特別収支差額(f)-(g)=(h) | | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 27,521 | - |
| 備考 | 行政費用では、外国人指導員派遣及び教材費として物件費が多く発生している。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 学力向上のための調査【標準学力調査】（中学校英語達成度：%） | 60.6 | 65.2 | 66.0 | 66.0 | 67.0 | 区内中学校全体の達成率 |
| ② | | | | | | | |
| ③ | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | 4技能（聞く・話す・読む・書く）など、生徒の総合的な英語力の育成を図るため、教員の指導力向上が課題となっている。 |
| 他区の実施状況 | （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）<br>いずれの区も各区の状況に応じた中学校の英語教育の充実と強化に向けた取組を行っている。 |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 文部科学省が行った研修を受講した教員を講師として、全英語科教員を対象とした研修会を実施する。 | 8月に文部科学省の研修受講者を講師とした研修を全英語科教員を対象に行い、受講者の活動を重視した指導の重要性の意識を高めた。 | 昨年度受講できなかった教員を対象に、他区で行う研修会に申込み確実に受講できるようにする。 |
| ② | 各中学校において、生徒の実態に応じた指導計画を設定し、指導のさらなる充実を図っていく。 | 各中学校において、学校や生徒の実態に応じた指導計画のもと、ＮＥＡを効果的に活用しながら、4技能の育成を図る授業を展開した。 | 荒川区教育研究会中学校外国語部と連携し、現状の指導力に関する課題を内容にした研修を全英語科教員を対象に実施していく。 |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 推進 | 推進 | 生徒に「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」の4技能を習得させ、英語における国際的コミュニケーション能力を育成していく必要がある。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | ● | 事務事業コード | 13-04-13 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | ワールドスクール | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 大久保・原田・佐藤・三宮・荒井 | 内線 | 3384 |

| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | | |
|---|---|---|
| | 01-10-03 | ワールドスクール |
| | | |
| | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | |
| 開始年度 | ○ 昭和 ● 平成　16 年度 | 根拠法令等 | 小学校学習指導要領英語活動編第２章目標及び内容第１節目標 |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | 計画区分 | ○ 計画　● 非計画 |

| 行政評価事業体系 | | |
|---|---|---|
| 分野 | II | 子育て教育都市 |
| 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 |
| 施策 | 02 | 創意と工夫にあふれた教育の推進 |

**目的**

【小学校】外国人及び日本人英語指導員との簡単な英語レッスンやレクリエーション等を通して、英語への興味・関心を高めるとともに、英語を使った実践的なコミュニケーション能力の育成を図る。
【中学校】小・中学校で学んだ英語を活用したコミュニケーションやプレゼンテーションの活動を通して、英語を話すことに自信をもたせ、英語に対する興味・関心を高める。

**対象者等**

【小】区立小学校6年生　定員140名
【中】区立中学校2・3年生　定員30名

**内容**

【小】夏季休業中の4泊5日の日程で区立清里高原少年自然の家において以下のことを行う。
・参加児童を15グループに分けて英会話レッスンを行い、最終日には5日間のまとめを行う。
・清泉寮へのハイキング、各国の遊びやスポーツ、キャンプファイヤー等のレクリエーションを通して、外国人英語指導員等とともに共同生活をする中で、英語圏の文化や習慣に触れる。
【中】夏季休業中の3泊4日の日程で公立大学法人国際教養大学において以下のことを行う。
・参加生徒をいくつかのグループに分けて、オールイングリッシュによる「読む・聞く・話す・書く」の４技能の向上を目指す。
・年齢の近い大学生や院生、留学生との学びを通して、将来に向けた自分のあり方について意欲をもたせる。
【参加費】小学校12,000円（宿泊費、旅行保険代、お土産代、アイスクリーム代）、中学校17,710円（宿泊費、旅行保険代）※なお、参加者のうち就学援助受給世帯には参加費の一部を補助する。

**経過**

平成16年度　構造改革特別区域の認定にあわせて開始
平成20年度　中学生を加えて実施
平成25年度　小学生のみを対象に実施
平成28年度　中学生対象のプログラムを組み、中学校ワールドスクールを実施

**必要性**

区では、文部科学省から英語教育強化地域拠点事業の指定、東京都教育委員会から英語教育推進地域の指定を受け、英語教育の充実に取り組んでおり、児童生徒の英語への興味・関心と英語のコミュニケーション能力の向上に寄与する本事業の実施は不可欠である。

**実施方法**

（ 2一部委託　）　（ 直営の場合　○ 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員 ）
【小】看護業務委託（28年度[決算額]92,880円、㈱メディカルワールド）
【中】旅行業務委託（28年度[決算額]2,268,000円、㈱タビックスジャパン）

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 6,474 | 6,300 | 6,302 | 5,919 | 11,042 | 11,568 | 12,579 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 5,431 | 5,571 | 5,345 | 5,893 | 6,104 | 8,718 | 12,579 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | 参加児童数（24年度まで中学生含む） | 130 | 140 | 111 | 129 | 104 | 88 | 140 |
| | 中学校ワールドスクール参加生徒数 | | | | | | 30 | 30 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報償費 | コーディネーター委嘱他 | 692 | 報償費 | コーディネーター委嘱他 | 728 | 報償費 | コーディネーター委嘱他 | 806 |
| 旅費 | 引率教職員旅費 | 366 | 旅費 | 引率教職員旅費 | 400 | 旅費 | 引率教職員旅費 | 466 |
| 需用費 | 消耗品等購入 | 129 | 需用費 | 消耗品等購入 | 100 | 需用費 | 消耗品等購入 | 148 |
| 役務費 | 外国人指導員派遣 | 2,584 | 役務費 | 外国人指導員派遣 | 2,828 | 役務費 | 外国人指導員派遣 | 2,922 |
| 委託料 | 看護業務 | 81 | 委託料 | 中学校ワールドスクール業務、看護業務 | 2,361 | 委託料 | 中学校ワールドスクール業務、看護業務 | 1,672 |
| 使用料等 | 施設使用料、バス借上げ | 1,943 | 使用料等 | 施設使用料、バス借上げ | 1,987 | 使用料等 | 施設使用料、バス借上げ | 3,713 |
| 負担金補助等 | 参加費補助金 | 309 | 負担金補助等 | 参加費補助金 | 316 | 負担金補助等 | 参加費補助金等 | 2,852 |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 6,934 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 7,671 | - | 国庫支出金 | - | 2,031 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 1,047 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 516 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 2,547 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 127 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 13,233 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 15,780 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 13,233 | - |
| | 特別費用(g) | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| | 特別収支差額(f)-(g)=(h) | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 13,233 | - |
| 備考 | 行政費用では、給与関係費と指導員派遣等の物件費が多く発生している。また、中学校ワールドスクールの参加生徒負担金516千円及び地方創生加速化交付金2,031千円の行政収入があった。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 小学校ワールドスクール参加児童の満足度（%） | 99.0 | 100 | 100 | 100 | 100 | 実施後のアンケート結果から算出 |
| ② | 中学校ワールドスクール参加生徒の満足度（%） | - | - | 100 | 100 | 100 | 28年度から実施 |
| ③ | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | ・引率教員の確保<br>・参加する児童生徒の健康管理<br>・学習プランの検討<br>・さらに、中学校については、他機関と連携して実施するため、早期からの準備 |
| 他区の実施状況 | （実施　0　区　未実施　22　区　不明　0　区） |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 引率教員を確保するため、各校１名以上の参加を促す。 | 引率教員を十分に確保するため、校長会等において推薦依頼を行った結果、全ての学校から引率教員の推薦を得ることができた。 | 各校から１名以上の引率教員を継続して推薦が得られるよう、校長会等に対して積極的に働きかけを行っていく。 |
| ② | 参加する児童生徒一人一人のアレルギーや既往症などを正確に把握し、事故防止に努めていく。 | 中学生対象の事業実施に伴い、子どもの健康面やアレルギーを詳細に把握できるよう健康調査カードを改善し、事故防止に努めた。 | 改善した健康調査カードが児童生徒の健康面等を把握し、適切に事故防止につながっているか検証していく。 |
| ③ | コーディネーターと連携を密に図りながら、レッスンプランの在り方について検討していく。 | ３回の打ち合わせ会や、事前レッスンを通じて、コーディネーターとレッスンプランの内容や指導法について共通理解を図った。 | 小中学校ともに、それぞれの成長段階に応じた英語のレッスンプログラムを計画できるよう、関係者と綿密に調整を進めていく。 |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 推進 | 推進 | 英語教育推進の重要施策である。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | | 事務事業コード | 13-04-14 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 情報教育指導費 | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 原田・三宮 | 内線 | 3388 |
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | 01-08-01 | 情報教育指導費 | | | | | |
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | | | | | |
| 開始年度 | ○ 昭和 ● 平成　元 年度 | | | 根拠法令等 | 地方教育行政の組織及び運営に関する法律２３条　地方公務員特別法１９条 | | |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | | | | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | | | 計画区分 | ● 計画　○ 非計画 | | |
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 | | | | |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | | | | |
| | 施策 | 02 | 創意と工夫にあふれた教育の推進 | | | | |

| | |
|---|---|
| 目的 | 学校教育における情報化の進展に伴い、情報活用能力の育成に向けたＩＣＴ機器や教育ネットワークを活用した学習指導を推進するため、研修会の実施等を通じて、教員の指導力向上を図る。 |
| 対象者等 | 小中学校教職員 |
| 内容 | ・研修会<br>各小・中学校における情報教育担当教員に向けて、年2回、学校教育における著作権の知識や、平成26年度から全校導入したタブレットＰＣについての研修会を実施する。また、本区のすべての教員が教育内容の質的向上を図り、児童生徒一人一人の確かな学力を向上させるために、初任者や異動教員対象に平成29年度よりタブレットＰＣ実技研修を着任後すぐに実施した。タブレットＰＣ実技研修会はのべ4日間実施し、1人が1台のタブレットＰＣを操作できる環境で行う。<br><br>・インターネットを活用した交流学習<br>ホームページや電子メール、ＴＶ会議システムを活用して、他県の学校との交流を深める。 |
| 経過 | ・平成17年度においては、東京都教育委員会指定校事業として「情報モラル教育実践モデル校事業」（尾久第六小学校・1年指定）を設置する。<br>・情報教育アドバイザーの派遣<br>平成11～13年度…インターネット接続校に情報アドバイザーを派遣した。<br>平成14～16年度…全校に情報教育アドバイザーを派遣した。<br>平成17～18年度…全校に配置するとともに、教育センター適応指導教室に、教育ネットワークのデータベース構築のためのアドバイザーを配置した。<br>平成21～23年度…電子黒板の全普通教室への導入に伴い、電子黒板の有効な活用のために、情報教育支援員を配置した。<br>平成24～25年度…情報教育支援員を配置しているが、年間の回数は減らした。<br>平成26年度…8月から情報教育支援員事業を廃止し、ＩＣＴ支援員を配置（学務課）した。 |
| 必要性 | 情報活用能力の育成を目指した情報教育の充実とともに、ＩＣＴ機器等を活用したより効果的な教科指導を目指すために、教員の指導能力育成を図ることが急務である。 |
| 実施方法 | （1直営　　）　（直営の場合　● 常勤　○ 非常勤 ○ 臨時職員　）<br>担当指導主事が研修を企画して実施する。 |

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 7,209 | 7,121 | 4,996 | 2,095 | 151 | 316 | 314 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 6,187 | 6,651 | 4,616 | 2,070 | 30 | 49 | 314 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | 研修回数 | 8 | 8 | 7 | 9 | 6 | 6 | 6 |
| | 延べ参加教員数 | 200 | 200 | 200 | 168 | 104 | 104 | 196 |
| | 情報教育アドバイザー配置校 | 34 | 34 | 34 | 34 | 4 | 0 | 0 |
| | （26年度9月から「ICT支援員」） | | | | | | | |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 需用費 | 消耗品購入 | 30 | 報償費 | 研修会講師謝金 | 49 | 報償費 | 研修会講師謝金 | 214 |
| | | | | | | 需用費 | 消耗品購入 | 100 |

No2
（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 308 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 0 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 49 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 6 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 363 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 363 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 363 | - |
| 特別費用(g) | | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| 特別収支差額(f)-(g)=(h) | | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 363 | - |
| 備考 | 行政費用では、給与関係費が多く、次いで研修会講師の謝金として補助費等となっている。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | ＩＣＴを活用して学習の興味・関心を高めることができる教員 | 82.3 | 84.7 | 85 | 85 | 90 | できる教員数／全教員数（%）「教育の情報化調査」より |
| ② | ＩＣＴを活用して思考や理解を深めることができる教員 | 77.6 | 78.3 | 80 | 80 | 90 | できる教員数／全教員数（%）「教育の情報化調査」より |
| ③ | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | ・平成26年度から全校に導入したタブレットＰＣの活用を推進し、学習指導の充実を図ること。<br>・ＩＣＴ機器等を活用した情報活用能力の育成に向けて、教員の指導力を向上していくこと。 |
| 他区の実施状況 | （実施　9　区　未実施　13　区　不明　0　区）<br>うち、全校実施は7区、一部実施は2区である。 |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | ＩＣＴ機器等、様々な情報メディアを活用し、情報活用能力育成に向けた取り組みを行っていく。 | 教員のタブレットＰＣを効果的に活用する意識を高めるために、タブレットＰＣ活用に関する研修を2回実施した。 | 教員の意識の高まりを通じて、児童生徒のＩＣＴ機器や学校図書等の多様な情報メディアを活用する能力を育成していく。 |
| ② | ＩＣＴ機器を効果的に活用し、アクティブラーニングを視野に入れた授業改善を図っていく。 | ＩＣＴ機器を授業で効果的、効率的に活用し、児童生徒が見通しをもって学習に取り組めるよう、授業の改善を図った。 | 情報活用のツールとして、タブレットＰＣ等のＩＣＴ機器をより効果的に活用した授業づくりを推進していく。 |
| ③ | 著作権、情報モラル等の情報リテラシーの研修を充実していく。 | 教員の情報の取扱いに関する意識を高めるために、ネット利用と著作権に精通した講師を招き、研修内容の充実を図りながら実施した。 | 引き続き、魅力のある情報リテラシーの研修を実施していく。 |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 継続 | 継続 | 一層の情報教育の推進を図るよう、電子黒板等ＩＣＴ機器を活用していく。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | | 事務事業コード | 13-04-15 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 研究指定校事業（国・都） | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 岩渕・佐藤・松下・三宮・荒井 | 内線 | 3384 |
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | 01-02-01 | 国・東京都研究指定校事業 | | | | | |
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度　○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | | | | | |
| 開始年度 | ○ 昭和 ● 平成　16 年度 | | | 根拠法令等 | 東京都研究指定校事業設置要綱 | | |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | | | | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　● 都基準内　○ 区独自基準 | | | 計画区分 | ○ 計画　● 非計画 | | |
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 | | | | |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | | | | |
| | 施策 | 02 | 創意と工夫にあふれた教育の推進 | | | | |

| | |
|---|---|
| 目的 | 【平成28・29年度実施事業】<br>国、都の研究を受けることで、全ての教科及び道徳等における指導の活性化につながるよう、学習指導、生徒指導の在り方について調査研究を行う。 |
| 対象者等 | 当該校の児童生徒及び教員ほか |
| 内容 | ・中学校夜間学級の充実に向けた改善研究事業指定校：第九中（毎年度実施している。）<br>・言語能力向上推進事業指定校：尾久西小<br>・オリンピック・パラリンピック教育推進校事業指定校：区立幼稚園・こども園、各小中学校<br>（※平成28年度重点校：ひぐらし小、四中）<br>・オリンピック・パラリンピック教育アワード校：ひぐらし小（平成29年度新規）<br>・日本の伝統・文化の良さを発信する能力態度の育成事業指定校：三瑞小・原中<br>・英語教育強化地域拠点事業指定校（平成27年度～）：尾久第六小・第七中<br>・道徳教育推進拠点校事業指定校（平成28年度新規）：峡田小・第九中<br>・アクティブライフ研究実践校事業指定校（平成28年度～30年度）：五峡小<br>・スーパーアクティブスクール事業指定校（平成28年度～30年度）：第九中<br>・安全教育推進校：大門小（平成29年度のみ）、第四中（平成29年度～30年度）＜現行指定校事業＞ |
| 経過 | 《都研究指定校事業》※直近の指定校事業<br>①スポーツ教育推進事業（平成25年度）尾久小、瑞光小、尾久西小、三日小、九中、尾久八幡中<br>②東京都理科支援員等配置事業（平成24年度）二峡小、三峡小、九峡小、尾久小、大門小、一日小<br>③言語能力向上推進事業（平成25年度）第一日暮里小・ひぐらし小・原中　（平成26年度）ひぐらし小・原中　（平成27年度）原中<br>④学力向上パートナーシップ調査研究（平成26年度）ひぐらし小・諏訪台中<br>⑤理数フロンティア校（平成26年度）汐入東小・第三中<br>⑥オリンピックパラリンピック教育推進校（平成27年度）瑞光小・五峡小・尾久小・尾久西小・二日小・第四中・第七中・八幡中・諏訪台中 |
| 必要性 | 教育の充実を図るため、教員の指導力の向上を目指した研究活動を支援することが必要である。 |
| 実施方法 | （1直営　　）　（直営の場合　● 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員　） |

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 7,177 | 7,647 | 7,809 | 5,509 | 8,030 | 23,140 | 24,234 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 6,532 | 6,597 | 6,986 | 5,165 | 7,058 | 14,954 | 24,234 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | 研究指定校 | 13 | 21 | 12 | 10 | 15 | 43 | 43 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報償費 | 校内研修会講師謝金 | 2,262 | 報償費 | 校内研修会講師謝金 | 4,456 | 報償費 | 校内研修会講師謝金 | 6,349 |
| 旅費 | 研究大会参加旅費 | 193 | 旅費 | 研究大会参加旅費 | 306 | 旅費 | 研究大会参加旅費 | 333 |
| 需用費 | 消耗品購入等（各校宛令達） | 4,242 | 需用費 | 消耗品購入等（各校宛令達） | 7,192 | 需用費 | 消耗品購入等（各校宛令達） | 7,775 |
| 役務費 | スポーツテスト結果分析料 | 97 | 役務費 | スポーツテスト結果分析料等 | 38 | 役務費 | スポーツテスト結果分析料等 | 172 |
| 負担金補助等 | 検定受検料・研究大会参加費 | 265 | 使用料等 | 競技場使用料 | 27 | 委託料 | 英語教材開発業務委託料 | 6,500 |
| | | | 備品購入費 | スポーツ備品他 | 2,554 | 使用料等 | 競技場使用料 | 51 |
| | | | 負担金補助等 | 検定受験料 | 381 | 備品購入費 | 備品購入等 | 2,650 |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 1,387 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 10,117 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 14,954 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 4,837 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 14,954 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 25 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 1,412 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 16,366 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 1,412 | - |
| 特別費用(g) | | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| 特別収支差額(f)-(g)=(h) | | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 1,412 | - |
| 備考 | 行政費用では、各研究事業に要する物件費、次いで補助費が多く発生している。一方これらの支出額については都支出金から同額の行政収入があった。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 研究発表会参加率（%） | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 参加実績／想定定員 |
| ② | | | | | | | |
| ③ | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | 各校の研究の成果を区内全小・中学校の授業改善と教員の指導力向上につなげていくこと。 |
| 他区の実施状況 | （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 研究成果が区内各学校（園）に還元されるよう、指導室は研究指定校に対して的確な指導・助言を行い、支援を充実していく。 | 学校（園）に対する的確な指導と助言を通じて、研究成果の効果的な還元を図り、児童生徒の実態に即した校内研究を進めた。 | 各学校（園）が目指す研究成果を十分に引き出すことができるよう、学校と連携を図り実態に応じた校内研究支援を行う。 |
| ② | | | |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 継続 | 継続 | 研究指定校が先進的な研究に取り組むことにより、区全体に成果を普及し、教育水準の向上を目指す。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | | 事務事業コード | 13-04-16 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 人権尊重教育推進校 | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 原田・中里 | 内線 | 3384 |
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | 01-06-02 | 人権尊重教育推進校 | | | | | |
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度　○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | | | | | |
| 開始年度 | ○ 昭和 ● 平成　3 年度 | | | 根拠法令等 | 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、東京都人権施策推進指針 | | |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | | | | | |
| 実施基準 | ● 法令基準内　○ 都基準内　○ 区独自基準 | | | 計画区分 | ○ 計画　● 非計画 | | |
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 | | | | |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | | | | |
| | 施策 | 02 | 創意と工夫にあふれた教育の推進 | | | | |

| | |
|---|---|
| 目的 | 東京都人権施策推進指針及び都教育委員会の教育目標、基本方針に基づき、人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育を一層充実させるため、都教育委員会が推進校を指定し、実施する。 |
| 対象者等 | 平成29年度推進校4校（小学校3校…瑞光小、第六瑞光小、第二峡田小、中学校1校…第一中）の児童生徒・教員及び保護者 |
| 内容 | 推進校がそれぞれ、校内研究会、全国大会への参加等を通して人権教育を進める。<br>・瑞光小……「つながり」を大切にした人権教育<br>・第六瑞光小……「思いやりの心を尊重し、自己実現できる児童の育成」<br>－主体的な学びを通して－<br>・第二峡田小……「自他を認め、高め合う二峡の子」－人権感覚の向上を目指して－<br>・第一中　……「互いに尊敬しあい、高めあいながら進んで社会に貢献できる生徒の育成」<br>－人権意識の向上と実践力の育成を目指して－<br>設定した研究主題に基づき、研究授業を行い、招聘した講師から指導を受け、実践の成果と課題を整理していく。また研究の推進に当たっては、都教育委員会からの指導訪問を受け、その進捗状況を伝えるとともに、研究の進め方や日常における人権教育について指導を受ける。 |
| 経過 | 平成12年度から、東京都予算事務規則に基づく委任制度の廃止により、区の事業として予算計上する。<br>平成17年度から、推進校を8校から現在の4校（小学校3校…瑞光小、第六瑞光小、第二峡田小、中学校1校…第一中）とする。 |
| 必要性 | 互いに認め合う教育を推進するため、一層の充実が必要である。 |
| 実施方法 | （1直営　）　（直営の場合　● 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員　） |

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 1,460 | 1,460 | 1,460 | 1,428 | 1,460 | 1,455 | 1,396 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 1,450 | 1,447 | 1,404 | 1,398 | 1,391 | 1,358 | 1,396 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | 推進校数 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| | ・小学校 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| | ・中学校 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | | | | | | | | |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報償費 | 校内研修会講師謝金 | 503 | 報償費 | 校内研修会講師謝金 | 567 | 報償費 | 校内研修会講師謝金 | 587 |
| 需用費 | 消耗品購入等（各校宛令達） | 848 | 需用費 | 消耗品購入等（各校宛令達） | 751 | 需用費 | 消耗品購入等（各校宛令達） | 764 |
| 負担金補助等 | 研究大会参加費 | 40 | 負担金補助等 | 研究大会参加費 | 40 | 負担金補助等 | 研究大会参加費 | 45 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 925 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 751 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 1,358 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 607 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 1,358 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 17 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 942 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 2,300 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 942 | - |
| 特別費用(g) | | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| 特別収支差額(f)-(g)=(h) | | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 942 | - |
| 備考 | 行政費用では、事業に要する物件費、補助費が多く発生しているが、これらの支出額については都支出金から同額の行政収入があった。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 推進校指定率（%） | 11.8 | 11.8 | 11.8 | 11.8 | 11.8 | 推進校指定数／小･中学校34校 |
| ② | あいさつをする小学生の割合（%） | 80.1 | 80.0 | 85.0 | 87.0 | 90.0 | 自分からすると答えた割合<br>区学習意識調査の結果から |
| ③ | あいさつをする中学生の割合（%） | 73.1 | 73.0 | 80.0 | 82.0 | 85.0 | 自分からすると答えた割合<br>区学習意識調査の結果から |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | 区の人権尊重推進校は4校に定着しているが、毎年実施される研究発表会への参加や人権教育推進委員会等を通じて、区内全体で人権尊重教育への理解を促進していく必要がある。 |
| 他区の実施状況 | （実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区）<br>東京都の指定 区市立学校45校 （小 学 校31校 中 学 校・中等教育学校・義務教育学校 14校）<br>町村立学校 1校 （小 学 校 0校 中 学 校 1校）<br>都立学校 4校 （高等学校 3校 聾学校 1校） |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 区内及び周辺区の人権尊重教育推進校の研究発表会への参加を通じて、区内各校の人権教育の充実を図っていく。 | 各校（園）の人権教育担当者が第六瑞光小と第一中の研究発表会に参加し、人権教育の進め方について理解を深め、教員の意識を高めた。 | 区主催の各種研修会を通じて、多くの教員が人権教育の理解を深められるよう、人権尊重教育の取り組みを推進していく。 |
| ② | | | |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 継続 | 継続 | 互いに認め合う教育の一層の推進を図り、児童生徒の人権教育のさらなる向上を目指す。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | | 事務事業コード | 13-04-17 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | スクールカウンセラー配置事業 | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 原田・小松 | 内線 | 3802-5720 |
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | | | | | | | |
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度　○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | | | | | |
| 開始年度 | ○ 昭和 ● 平成　10 年度 | | | 根拠法令等 | 東京都公立学校スクールカウンセラー設置要綱 | | |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | | | | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　● 都基準内　○ 区独自基準 | | | 計画区分 | ○ 計画　● 非計画 | | |
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 | | | | |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | | | | |
| | 施策 | 10 | 子どもの健全育成 | | | | |

| | |
|---|---|
| 目的 | 児童・生徒の臨床心理に関して、高度に専門的な知識・経験を有する臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決並びに学校内の教育相談体制等の充実を図ることを目的に、東京都教育委員会が実施する。 |
| 対象者等 | 児童・生徒、保護者及び教員 |
| 内容 | ○スクールカウンセラーの要件…臨床心理士、精神科医、児童・生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有し、大学・大学院の学長、副学長、学部長、教授、准教授、講師（常時勤務をする者に限る）又は助教の職にある者又はあった者<br>○スクールカウンセラーの職務<br>・児童・生徒へのカウンセリング<br>・カウンセリング等に関する教職員及び保護者に対する助言及び援助<br>・児童及び生徒のカウンセリング等に関する情報収集<br>・児童及び生徒のカウンセリング等に関し、配置校の校長及び配置校を所管する教育委員会が必要と認める事項<br>○勤務形態…1校当たり年間35回、1回当たり7時間45分を原則とする。<br>○配置等…東京都教育委員会が採用募集・選考を実施し区市町村教育委員会の申請に基づき派遣する。 |
| 経過 | 中学校　平成15年度から東京都が各校1名配置<br>小学校　平成21年度から東京都が段階的に小学校へスクールカウンセラーを配置した。<br>平成21、22年度は汐入小、ひぐらし小の2校に配置。<br>平成23年度は汐入小、汐入東小、峡田小、尾久西小、ひぐらし小の5校に配置<br>平成24年度は汐入東小、峡田小、第七峡田小、尾久西小、赤土小の5校に配置<br>平成25年度から各校1名配置 |
| 必要性 | いじめや不登校の未然防止及び早期発見・早期対応のため不可欠であり、必要性は高い。 |
| 実施方法 | （1直営　）　（直営の場合　○ 常勤　● 非常勤　○ 臨時職員　）<br>東京都教育委員会からスクールカウンセラーの派遣を受けて実施する。 |

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | 小学校配置校 | 5 | 5 | 24 | 24 | 24 | 24 | 24 |
| | 中学校配置校 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 2,791 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 0 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 0 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 51 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 2,842 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 2,842 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 2,842 | - |
| 特別費用(g) | | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| 特別収支差額(f)-(g)=(h) | | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 2,842 | - |
| 備考 | 給与関係費及び関連する経費のみとなっている。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 不登校発生率小学校（%） | 0.43 | 0.42 | 0.40 | 0.40 | 0.30 | 該当数／児童数 |
| ② | 不登校発生率中学校（%） | 3.54 | 3.14 | 3.10 | 3.10 | 3.00 | 該当数／生徒数 |
| ③ | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | 学校の教育相談体制づくり、教員の意識改革、スクールカウンセラー連絡会でのスクールカウンセラー同士の連携や、近隣の学校のスクールカウンセラーとの連携、スクールカウンセラーの資質向上が課題である。<br>スクールカウンセラー連絡会では、今日的課題について、情報交換を中心に互いに高め合うように設定する必要がある。 |
| 他区の実施状況 | （実施　22　区　未実施　0　区　不明　0　区）<br>本事業は、東京都教育委員会実施事業であり、都下全区市町村で実施している。 |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 引き続き、学校の教育相談体制づくり、スクールカウンセラーの資質向上、スクールカウンセラー同士の連携を図っていく。 | 連絡会の場を活用して、専門の講師を招いた事例検討の研修会を行い、カウンセラーの資質向上とカウンセラー間の連携を図った。 | 引き続き、様々な機会を通じて、カウンセラーの資質向上と連携を図りながら、教育相談のよりよい体制づくりを促していく。 |
| ② | | | |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 継続 | 継続 | 児童･生徒や保護者の指導・助言の充実改善を図りながら、いじめや不登校等の未然防止、改善及び解決に引き続き取り組んでいく。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | 平成２９年度６月会議<br>スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの全校配置について |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | | 事務事業コード | 13-04-18 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 適応指導教室運営 | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 原田・鹿山 | 内線 | 3802-5720 |

| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | | |
|---|---|---|
| | 01-02-02 | 適応指導教室運営費 |
| | | |
| | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（○ 29年度　○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | |
| 開始年度 | ○ 昭和 ● 平成　3 年度 | 根拠法令等 | 荒川区立教育センター条例<br>荒川区立適応指導教室運営要綱 |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　● 都基準内　○ 区独自基準 | 計画区分 | ● 計画　○ 非計画 |

| 行政評価事業体系 | | |
|---|---|---|
| 分野 | II | 子育て教育都市 |
| 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 |
| 施策 | 10 | 子どもの健全育成 |

**目的**

区立小中学校に在籍する児童生徒のうち、不登校や保健室登校等の状態にある児童、生徒に対して学習やスポーツ活動の指導、悩み等の相談を行い、登校する意欲を高め、在籍校への復帰を目指す。

**対象者等**

区立小中学校に在籍する児童生徒

**内容**

○概要…不登校や保健室登校等の児童生徒に対して、登校する意欲を高めるため、学習やスポーツ活動の場を提供するとともに、個人の状況に応じた学習指導や相談等を実施し、児童生徒一人ひとりの状況に合わせた日課の中で、適応する力を養っている。
○指導者…都嘱託員（教育職員）が常駐し、通室児童・生徒の指導にあたる。また、よりきめ細かな学習指導を行うため、学習指導補助員を配置している。
○開室場所…教育センター適応指導教室
○開室期間…始業式から終業式までの期間。そのほか、夏季休業中に学習教室を実施している。
○開室時間…午前9時から午後3時10分まで
○学習内容等…各教科の基礎的・基本的な学習、スポーツ、校外学習、図書館学習、読書教室や料理教室等の行事を実施するとともに生活習慣の改善指導を行う。

**経過**

平成3年度に不登校児童、生徒が増えている現状を踏まえ開室。
平成14年度から学習指導補助員を配置。平成15年3月31日付けで、荒川区不登校児童生徒生活相談室設置運営要綱を荒川区立適応指導教室運営要綱に改正した。
平成16年度から適応指導教室の愛称名を「みらい」とした。
平成19年度から適応指導教室指導員が通室児童・生徒の在籍校を訪問し、情報交換の機会を増やし、校長・副校長・担任及び養護教諭やスクールカウンセラー等との連携を深めている。あわせて、適応指導教室の公開日を設けるとともに、担任との連絡会を開催するなど更に連携を強化している。
平成21年度から教育相談室の心理専門相談員が必要に応じて児童生徒の観察や面談を行っている。
平成25年度から通室する児童生徒の増加や児童生徒一人一人で異なる学力や抱える問題の違いに対応するため、学習指導補助員の配置日数を増やした。

**必要性**

不登校の児童生徒を受け入れ、学習指導を中心に校外学習等の行事及び生活習慣の改善指導等を行いながら在籍校に復帰する機会を提供する場は少なく、必要性は高い。

**実施方法**

（1直営　　）　（直営の場合　○ 常勤　● 非常勤　○ 臨時職員　）
都嘱託員6名、学習指導補助員4名

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 1,421 | 1,343 | 2,657 | 1,824 | 1,719 | 1,793 | 2,313 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 1,213 | 1,198 | 2,386 | 1,579 | 1,572 | 1,542 | 2,313 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | 入室相談件数（件） | 24 | 29 | 35 | 38 | 45 | 40 | 45 |
| | 入室者数（人） | 16 | 19 | 20 | 16 | 27 | 20 | 20 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報償費 | 指導補助員・講師謝礼 | 1,226 | 報償費 | 指導補助員・講師謝礼 | 1,205 | 報償費 | 指導補助員・講師謝礼 | 1,869 |
| 需用費 | 消耗品 | 216 | 需用費 | 消耗品 | 216 | 需用費 | 消耗品 | 248 |
| 使用料等 | 複写機使用料 | 130 | 使用料等 | 複写機使用料 | 122 | 使用料等 | 複写機使用料 | 196 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 4,940 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 338 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 1,205 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 91 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 6,574 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 6,574 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 6,574 | - |
| 特別費用(g) | | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| 特別収支差額(f)-(g)=(h) | | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 6,574 | - |
| 備考 | 行政費用では、給与関係費が多くなっており、次いで指導補助員や講師への謝金として補助費が多く発生している。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 学校への復帰率（%） | 75.0 | 77.7 | 83.3 | 84.0 | 85.0 | 適応指導教室に通室する児童・生徒のうち復帰（再登校）した割合 |
| ② | | | | | | | |
| ③ | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | ・通室児童・生徒の実態に応じた指導の実施<br>・在籍校への早期復帰に向けた在籍校、保護者ならびに関連部署・機関との更なる連携 |
| 他区の実施状況 | （実施　22　区　未実施　0　区　不明　0　区） |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 学校への復帰に向けて、安心して通室することができるよう、児童・生徒の実態に応じた丁寧な指導を行っていく。 | 児童生徒の実態に応じてきめ細かく指導するとともに、区内公共施設への校外学習を実施する等、学校への復帰に向けた取り組みを進めた。 | 引き続き、学校への復帰に向けて、児童・生徒の実態に応じた指導が行えるよう、指導方法や内容の改善を図っていく。 |
| ② | 引き続き、在籍校や保護者、教育相談室との連携を図りながら、通室児童・生徒の学校への適応に向けた支援を図っていく。 | 心理専門員が担当学校を訪問し、通級に在籍する児童・生徒の情報交換を行い、復帰に向けた支援を行った。 | 通室する児童生徒が速やかに学校へ適応できるよう、在籍校や保護者、教育相談室と連携を図りながら、必要な支援を講じていく。 |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 継続 | 継続 | 多様化する子どもや保護者等の悩み・問題等の解決を図るため、引き続き相談体制の充実を図り、関係機関等と連携して実施していく。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | | 事務事業コード | 13-04-19 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 上級救命講習会 | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 佐藤・竹内 | 内線 | 3384 |
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | 01-03-03 | 上級救命講習会 | | | | | |
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | | | | | |
| 開始年度 | ○ 昭和 ● 平成　14 年度 | | | 根拠法令等 | 学習指導要領、救急救命設置要項 | | |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | | | | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | | | 計画区分 | ○ 計画　● 非計画 | | |
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 | | | | |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | | | | |
| | 施策 | 05 | 魅力ある教師の育成 | | | | |

| | |
|---|---|
| 目的 | 校内・外における事故や自然災害等において、けが人や急病人が発生した場合に、教員が応急手当を速やかに行うことができるようにする。 |
| 対象者等 | 全公立幼稚園、小・中学校教員（管理職、教諭、養護教諭） |
| 内容 | ・初任者・他地区からの異動者を対象に、公益財団法人東京防災救急協会の「上級救命講習（8時間講習）」を受講させる。<br>・受講後4年目の教員には技能レベルを確保するために、再講習を受講させる。<br>・講習の内容は応急手当の重要性等の講義と人工呼吸法、心肺蘇生法、止血法、疾病者運搬法等の実技である。平成18年度からはＡＥＤ（自動体外式除細動器）の講習が組み込まれ、より充実したものとなっている。<br>・夏季休業中の4日間にわたって講習を行う。再講習は3日間にわたって行う。 |
| 経過 | 平成19年度は、幼・小・中学校186名が講習受講(うち再講習は95名)<br>平成20年度は、幼・小・中学校184名が講習受講(うち再講習は72名)<br>平成21年度は、幼・小・中学校116名が講習受講(うち再講習は79名)<br>平成22年度は、幼・小・中学校166名が講習受講(うち再講習は45名)<br>平成23年度は、幼・小・中学校170名が講習受講(うち再講習は76名)<br>平成24年度は、幼・小・中学校191名が講習受講(うち再講習は93名)<br>平成25年度は、幼・小・中学校184名が講習受講(うち再講習は81名)<br>平成26年度は、幼・小・中学校231名が講習受講(うち再講習は89名)<br>平成27年度は、幼・小・中学校231名が講習受講(うち再講習は112名)<br>平成28年度は、幼・小・中学校215名が講習受講(うち再講習は92名) |
| 必要性 | 怪我人や急病人が発生した場合に、教員が各学校に設置されたＡＥＤ等を活用して、応急手当を速やかに行うことができるようにするために必要である。 |
| 実施方法 | （1直営　　）　（直営の場合　● 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員　） |

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 420 | 410 | 546 | 470 | 548 | 538 | 555 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 414 | 404 | 397 | 470 | 489 | 467 | 555 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | 講習受講者 | 94 | 98 | 103 | 142 | 119 | 123 | 130 |
| | 再講習受講者 | 76 | 93 | 81 | 89 | 112 | 92 | 120 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 需用費 | 教材費 | 489 | 需用費 | 教材費 | 467 | 需用費 | 教材費 | 555 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 958 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 467 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 0 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 18 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 1,443 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 1,443 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 1,443 | - |
| 特別費用(g) | | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| 特別収支差額(f)-(g)=(h) | | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 1,443 | - |
| 備考 | 行政費用では、給与関係費、次いで、教材費である物件費が多い状況である。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 上級救命講習受講率（%） | 98 | 99 | 98 | 100 | 100 | 受講者／受講対象者(初任者及び他区からの異動者) |
| ② | 再講習受講率（%） | 68 | 96 | 100 | 100 | 100 | 受講者／受講対象者(受講後４年目の教員) |
| ③ | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | 夏季休業中の実施のため、教職員に対して希望の日程を確認するとともに、上級救命講習の必要性を周知し、受講に結びつけること。 |
| 他区の実施状況 | （実施　0　区　未実施　22　区　不明　0　区）<br>希望者に対し、費用負担の区は２区（目黒区、豊島区） |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 引き続き、東京消防庁及び東京防災救急協会と連携を図りながら参加者が有事の際に実践できるような講習を実施していく。 | 応急手当や救命処置に関する知識や実技について講習を行い、教職員の救命技術の向上を図った。 | 教職員の上級救命技術の維持・向上を図るために、引き続き関係機関と連携して、より効果的な講習を実施していく。 |
| ② | | | |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 継続 | 継続 | 子どもたちの安全確保のため継続して実施する。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | | 事務事業コード | 13-04-20 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 教職員研修事業（研修費、教育事業費、人権教育研修費） | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 | | |
| | | 担当者名 | 松下・原田・三宮・日高・中里・森戸・竹内 | 内線 | 3386 | | |
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | 01-03-01 | 研修費 | | | | | |
| | 01-04-01 | 教育事業費 | | | | | |
| | 01-05-01 | 人権教育研修費 | | | | | |
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | | | | | |
| 開始年度 | ● 昭和 ○ 平成　54 年度 | 根拠法令等 | 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、教育公務員特例法 | | | | |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | | | | | |
| 実施基準 | ● 法令基準内　○ 都基準内　○ 区独自基準 | 計画区分 | ● 計画　○ 非計画 | | | | |
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 | | | | |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | | | | |
| | 施策 | 05 | 魅力ある教師の育成 | | | | |

**目的**

学校運営に関わる職務及び教科・領域等に関する研修を通して、教職員の資質向上を図る。
教育事業費に関しては、東京都が指定する各研修会を当区が直接実施運営する。主に職層別研修を実施し、教員の資質向上を図る。
教育研究指定校の研究を計画的に推し進め、教育の充実を図る。

**対象者等**

区立幼稚園・こども園、小中学校教員

**内容**

《研修費》
1.宿泊研修会（初任者[小中学校]、新規採用教員[幼稚園]対象）、2.校内研修会、3.その他の研修会（教科・領域等、対象者別）、4.教育講演会、5.教育課題研修会
《人権教育研修費》
1.人権教育研修会（校長対象、副校長対象、新任校長・副校長対象、教務主任対象、生活指導主任対象、人権教育推進担当教員、初任者・新規採用教員対象、10年経験者対象）計10回程度開催
2.全国人権・同和教育研究大会に統括指導主事及び人権尊重教育推進校の校長等を派遣
3.幼稚園、小中学校に同和教育の関係図書を購入、配布
《教育事業費》
1.育休代替臨時職員に関わる賃金等、2.各種研修（初任者・新規採用教員研修、新任教務主任研修、10年経験者研修、主幹研修）、3.高等学校入学者選抜に伴う成績一覧表調査委員会

**経過**

平成16年度から、宿泊研修会は初任者・新規採用教員研修会（清里）のみ実施。

**必要性**

教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。
教育公務員の任命権者は、教育公務員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を立案し、その実施に努めなければならない。

**実施方法**

（1直営　　）　（直営の場合　● 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員　）

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 24,580 | 21,859 | 25,070 | 20,630 | 21,836 | 22,458 | 26,295 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 23,779 | 19,147 | 20,303 | 19,064 | 17,164 | 15,451 | 26,295 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 共済費 | 臨時職員（養護教諭）社会保険料 | 274 | 賃金 | 臨時職員（養護教諭他） | 12,504 | 共済費 | 臨時職員（養護教諭）社会保険料 | 361 |
| 賃金 | 臨時職員（代替等）賃金 | 14,161 | 報償費 | 研修会講師謝金 | 2,343 | 賃金 | 臨時職員（代替等）賃金 | 17,943 |
| 報償費 | 研修会講師謝金 | 1,933 | 旅費 | 初任者研修等旅費 | 110 | 報償費 | 研修会講師謝金 | 6,653 |
| 旅費 | 初任者研修等旅費 | 118 | 需用費 | 消耗品等 | 84 | 旅費 | 初任者研修等旅費 | 319 |
| 需用費 | 消耗品等 | 153 | 使用料等 | 施設使用料、バス借上げ料 | 402 | 需用費 | 消耗品等 | 244 |
| 役務費 | 講演会講師謝金 | 200 | 負担金等 | 研究大会参加費 | 10 | 利用料等 | 施設使用料、バス借上げ料 | 770 |
| 使用料・負担金補助等 | 施設使用料・バス借上げ、研究大会参加費 | 325 | | | | 負担金等 | 研究大会参加費 | 5 |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 4,931 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 13,100 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 13,094 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 2,353 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 13,094 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 91 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 7,381 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 20,475 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 7,381 | - |
| 特別費用(g) | | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| 特別収支差額(f)-(g)=(h) | | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 7,381 | - |
| 備考 | 行政費用では、賃金、旅費、需用費、使用料として物件費が発生しており、このうち、臨時職員賃金及び教員研修に係る13,094千円の交付金があった。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 区教育研究指定校の実施校数 | 9 | 12 | 18 | 10 | 20 | 教育研究指定校志願書を審査の上、選定した学校 |
| ② | 教育講演会参加者数 | 955 | 610 | 609 | 663 | 965 | 教員・保護者を対象とした参加者数※H27～28は保護者含まず |
| ③ | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | ・各校において、研究テーマを検討し確実に校内研修を実施しているが、教員は絶えず研究と修養に努めなければならないことから、今後も教員の研修を奨励するとともに、計画的に研修を実施していくことが必要である。<br>・人権教育の推進は都及び区の重要な教育課題であり、区の沿革と人権尊重の精神について一層の理解を啓発することが課題である。<br>・教員が日常的に人権に対する意識の高揚を図るため、校内の掲示物や名札の裏面に人権標語を携帯する等、具体的な改善策が必要である。 |
| 他区の実施状況 | （実施　22　区　未実施　0　区　不明　0　区） |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 各校で東京ベーシックドリルを実施し、現状のさらなる把握と苦手の克服に向けた改善を図っていく。 | 各校を対象に東京ベーシックドリルの活用について聞き取りと授業観察を行い、授業力の向上につながる指導・助言を行った。 | 教員が児童生徒の学力の把握・分析を行い、苦手克服のための授業づくりができるよう、必要な支援を講じていく。 |
| ② | 児童生徒に深い学びとなるよう、多くの場面でタブレットＰＣを積極的に活用していく。 | タブレットＰＣを積極的に活用している学校の研究発表会に、研究主任の参加を呼びかけ、各校への研究成果の還元を推進した。 | 各種研修会や教育研究会等を通じて、各校でのタブレットＰＣの効果的な活用に関して情報共有と研究成果の還元を推進していく。 |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 推進 | 推進 | きめ細かく研修の充実を図る。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | | 事務事業コード | 13-04-21 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 新たな教員研修体系の実施 | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 佐藤・松下・竹内・中里 | 内線 | 3384 |
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | 01-03-02 | 新たな区独自の教員研修 | | | | | |
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | | | | | |
| 開始年度 | ○ 昭和 ● 平成　16 年度 | | | 根拠法令等 | 東京都公立学校教員研修体系の再編・整備に係る基本方針 | | |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | | | | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　● 都基準内　○ 区独自基準 | | | 計画区分 | ● 計画　○ 非計画 | | |
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 | | | | |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | | | | |
| | 施策 | 05 | 魅力ある教師の育成 | | | | |

| | |
|---|---|
| 目的 | これまでの研修体系に区独自の研修をさらに加え、新たな教員研修を実施することにより、本区の子どもたちへの教育の充実を図る。 |
| 対象者等 | 区立全小・中学校教員 |
| 内容 | ①若手教員の研修○若手教員育成研修：・教職2・3年目の教諭を対象に、資質の向上を目指し、教諭としての基礎的な指導力を得させるために実施する。・2年次研修（授業づくりⅠ）：指導力の基礎を身に付けさせるために、個人の実践的な研修を行う。・3年次研修（授業づくりⅡ）：指導力を向上させるために、個人の研修テーマを設定し実践的な研修を行う。授業研究を年1回実施する。○荒川区教師養成講座：・教職4年目としての実践的な指導力及び使命感、幅広い知見を得させるために研修を実施することにより、教育の充実を図る。（都は3年目まで実施）・全体会を年2回実施する。<br>②派遣研修○英語教育研修会への派遣研修：教科等の指導法研究会等に派遣し、指導力を高度化させるための研修を実施する。○海外自主研修助成制度：英語教育の充実のため、海外諸都市における学校教育の実情や日本人に対する語学教育の在り方等を自主的に研究するために長期休業中を利用した海外での研修を実施する。○区教育課題研修助成制度：英語教育の充実のため、指導力を高度化させようとする意欲があり、勤務時間外に英会話の通信講座、英会話教室等の受講を希望する教員に受講費用を助成する |
| 経過 | ①若手教員の研修：平成16年度から実施、平成21年度から「荒川区教師養成講座」を統合。<br>②小学校英語教育に関する派遣研修：平成15年度から実施 |
| 必要性 | 次代を担う子どもたちを託すことができる、高い志と豊かな感性を持ち、実践力に優れた教員を養成・育成することは、変化の激しい時代にあってますます重要な課題である。また、本区が推進する小学校の英語教育充実のための指導力を育成する必要がある。 |
| 実施方法 | （1直営　）　（直営の場合　● 常勤　○ 非常勤 ○ 臨時職員　） |

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 1,584 | 1,584 | 532 | 351 | 330 | 762 | 512 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 968 | 1,070 | 90 | 110 | 86 | 487 | 512 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | 区教育課題研修助成人数 | 3 | 13 | 12 | 10 | 11 | 7 | 6 |
| | 海外派遣研修助成人数 | 4 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ゼミナール研修実施回数 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 授業づくり研修・講演会実施回数 | 0 | 1 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報償費 | 研修会講師謝金 | 49 | 報償費 | 研修会講師謝金 | 452 | 報償費 | 研修会講師謝金 | 312 |
| 負担金補助等 | 英語教育課題研修助成 | 37 | 負担金補助等 | 英語教育課題研修助成 | 35 | 負担金補助等 | 英語教育課題研修助成 | 200 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 925 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 0 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 487 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 17 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 1,429 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 1,429 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 1,429 | - |
| 特別費用(g) | | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| 特別収支差額(f)-(g)=(h) | | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 1,429 | - |
| 備考 | 行政費用では、給与関係費が多く、次いで講師謝金等の補助費等が多くなっている。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 助成率（%） | 76.9 | 91.7 | 91.7 | 91.7 | 100 | 助成人数／助成予定人数 |
| ② | | | | | | | |
| ③ | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | ・都や区の研修を活用して、若手教員の資質・能力向上に繋がるよう、取組が必要である。<br>・小学校で英語が教科化されることから、研修への参加を増やす取組が必要である。 |
| 他区の実施状況 | （実施　0　区　未実施　22　区　不明　0　区）<br>2・3年次教員等に対する研修は、各区で実施しているが、「新たな教員研修体系」として位置付けたのは荒川区独自の取組である。 |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 東京都若手育成研修修了者の中から、東京教師道場部員や東京都研究員等、計画的に人材育成を図り、推薦していく。 | 教員の資質向上と人材育成を図ったことにより、東京都若手育成研修修了者の中から、東京教師道場部員として推薦することができた。 | 引き続き、東京教師道場や教育研究員の推薦候補者を発掘するとともに、資質向上と人材育成の取り組みに注力していく。 |
| ② | 東京都主催による3カ月間の海外研修へ中学校英語科教員（7年目までの若手）を推薦していく。 | 海外へ派遣した区内中学校英語担当教員を講師として研修会を行い、英語の指導力を高める取り組みを行った。 | 東京都主催による3カ月間の海外研修への推薦を積極的に行うとともに、英語の指導力を向上する取り組みを推進していく。 |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 重点的に推進 | 重点的に推進 | 研修をとおし、授業力及び指導力の一層の向上を目指す。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | H17.2定　「学力向上のための調査結果について」<br>H17.1定　「教員の資質向上について」 |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | | 事務事業コード | 13-04-22 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 教育研究会補助 | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 佐藤・日高 | 内線 | 3384 |
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | 01-08-02 | 教育研究会補助 | | | | | |
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | | | | | |
| 開始年度 | ● 昭和 ○ 平成　58 年度 | | | 根拠法令等 | 荒川区教育研究会補助金交付要綱、荒川区立学校関係団体補助金交付要綱 | | |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | | | | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | | | 計画区分 | ○ 計画　● 非計画 | | |
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 | | | | |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | | | | |
| | 施策 | 05 | 魅力ある教師の育成 | | | | |

| | |
|---|---|
| 目的 | 荒川区立学校の教職員相互の研究及び区立学校関係団体が行う調査・研究に助成し、教職員の資質の向上を図り、荒川区の教育の質の向上を図る。 |
| 対象者等 | (1)教育研究会補助：荒川区立学校に勤務する教職員約770名を会員とする「荒川区教育研究会」<br>(2)学校教育関係団体補助：校（園）長会、副校（園）長会等、栄養士、事務職員の組織 |
| 内容 | (1)教育研究会補助<br>荒川区教育研究会が行う以下の活動に対して、助成を行う。<br>・幼・小・中の各教科ごとの21部会及び幼・小・中合同の15の部会、計36の研究部会が、それぞれ行っている研究（講師を招いての研修等）<br>・各部会の行う研究発表、本教育研究会が開催する講演会<br>・研究誌作成のための助成<br>(2)学校教育関係団体補助<br>職域ごとに組織された区立学校教育関係団体が行う、各々の研究・研修活動における講師謝礼経費の支出を対象に補助する。 |
| 経過 | (1)教育研究会補助<br>「荒教研」は、昭和7年10月に区内の小学校教員を構成員とする研究団体として発足し、翌昭和8年1月に荒川区長を会長とする教育振興団体「荒川教育会」の研究調査部門として位置付けられ、終戦まで存続。戦後、教職員組合の研究会としたが、昭和32年5月、組合から分離独立し、区内の全教職員を構成員とする自主的な研究団体として、現在に至る。<br>(2)学校教育関係団体補助<br>昭和59年から助成団体が下記のとおり推移している。<br>昭和59年度12団体→平成10年度10団体→平成12年度9団体→平成15年度8団体→平成29年度9団体<br>※平成24年度まで教育総務課で事務を行っていたが、指導室で実施している教員に対する研修と重なる部分もあり、必要性等含め、十分な検討と総合的な見直しを実施するため、平成25年度から指導室へ移管された。 |
| 必要性 | 教職員の資質の向上を図り、荒川区の教育の質の向上を図るために必要である。 |
| 実施方法 | （1直営　　）　（直営の場合　● 常勤　● 非常勤 ○ 臨時職員　）<br>荒川区教育研究会・・・幼・小・中の全教職員で会を構成<br>荒川区教育研究会の予算は、会員の会費と区の補助金による。 |

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 4,220 | 4,220 | 4,220 | 4,220 | 4,220 | 4,220 | 4,219 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 4,011 | 4,164 | 4,012 | 4,031 | 3,988 | 4,112 | 4,219 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | (1)教育研究会補助：研究誌発行 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | (2)学校教育関係団体補助：補助団体数 | 5 | 7 | 5 | 5 | 4 | 8 | 9 |
| | (2)学校教育関係団体補助事業回数 | 14 | 17 | 14 | 15 | 13 | 15 | 18 |
| | 学校教育関係団体補助:決算額 | 316 | 469 | 317 | 336 | 293 | 417 | 524 |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 負担金補助等 | 教育研究会及び各団体補助 | 3,988 | 負担金補助等 | 教育研究会及び各団体補助 | 4,112 | 負担金補助等 | 教育研究会及び各団体補助 | 4,219 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

No2
（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 1,695 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 0 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 4,112 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 31 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 5,838 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 5,838 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 5,838 | - |
| | 特別費用(g) | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| | 特別収支差額(f)-(g)=(h) | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 5,838 | - |
| 備考 | 行政費用では、各団体への補助が多くなっている。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 参加者数（人） | 249 | 284 | 284 | 284 | 284 | 補助対象講習会への延べ参加者数<br>※H28～はH27実績ベース |
| ② | | | | | | | |
| ③ | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | 目的にある教職員の資質の向上が、指導室で実施している教員を対象とした研修と目的が重なる部分もあることから、補助の積極的な利用を促しながら、補助のあり方についても考えていく必要がある。 |
| 他区の実施状況 | （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 補助の積極的な利用を促しながら、教職員の資質の向上に向けた補助のあり方について検討を進めていく。 | 過去の補助実績等を考慮して、各団体への補助額を見直すとともに、新たにニーズのあった団体への補助について検討を図った。 | 各団体への補助額の適正化を図りながら、各団体の調査・研究を財政面で支援することにより、教職員の資質向上を図っていく。 |
| ② | | | |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 推進 | 推進 | 教職員自らの創意工夫を生かした教員研修を支援する。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | | 事務事業コード | 13-04-23 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 研究指定校事業（区） | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 岩渕・中里 | 内線 | 3384 |
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | 01-02-03 | 区研究指定校事業 | | | | | |
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | | | | | |
| 開始年度 | ○ 昭和 ● 平成　19 年度 | | | 根拠法令等 | 教育委員会教育研究指定校（園）実施要綱 | | |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | | | | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | | | 計画区分 | ● 計画　○ 非計画 | | |
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 | | | | |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | | | | |
| | 施策 | 05 | 魅力ある教師の育成 | | | | |

| | |
|---|---|
| 目的 | 区内各学校（園）が抱える教育課題について実践研究を行い、実践研究の成果を積極的に公表することにより、教員の資質向上と教育課題の解決を図り、もって、学校（園）における教育の質的向上を図る。 |
| 対象者等 | 区立幼・小・中学校 |
| 内容 | 授業力向上に向けた、学校独自の研究計画に基づき、優れた企画を提案した学校を審査により選定し、必要な予算措置を行い研究を支援する。なお、荒川区教育委員会教育研究指定校は、その必要性の高さ、具体性、効果を審査して決定している。<br>平成28年度は、町屋幼稚園、峡田小学校、第三峡田小学校、第七峡田小学校、第九峡田小学校、尾久小学校、赤土小学校、大門小学校、尾久宮前小学校、第一日暮里小学校、第三日暮里小学校、ひぐらし小学校、第三中学校、第五中学校、第七中学校、第九中学校、原中学校、諏訪台中学校が実施している。<br>平成29年度は、尾久幼稚園、峡田小学校、赤土小学校、第一日暮里小学校、第三日暮里小学校、第三中学校、第五中学校、第七中学校、第九中学校、原中学校が実施している。 |
| 経過 | ・平成19年度から実施<br>・平成25年度は、南千住第二幼、東日暮里幼、第七峡田小、尾久小、尾久西小、尾久第六小、第二日暮里小及び諏訪台中が実施した。<br>・平成26年度は、尾久第二幼、東日暮里幼、峡田小、第七峡田小、尾久小、尾久第六小、第二日暮里小、第三日暮里小、諏訪台中が実施した。<br>・平成27年度は、尾久第二幼、町屋幼、峡田小、第七峡田小、第九峡田小、尾久小、大門小、尾久宮前小、第二日暮里小、第三日暮里小、ひぐらし小、諏訪台中が実施した。 |
| 必要性 | 教育の成否は、学校教育の担い手である教員一人一人の資質・能力に負うところが極めて大きい。<br>すべての児童生徒及び幼児に確かな学力を身に付け、豊かな心を育むませるためには、高い志と豊かな感性を兼ね備え、優れた実践に裏付けられた指導力をもった教員の育成が急務である。 |
| 実施方法 | （1直営　）　（直営の場合　● 常勤　○ 非常勤 ○ 臨時職員　）<br>専門家による授業観察、ワークショップ、指導助言、研究協議等、区教育研究指定校事業の企画に従い、外部人材を講師として招聘する。 |

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 2,280 | 2,280 | 2,280 | 2,380 | 2,280 | 2,280 | 3,432 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 1,533 | 1,765 | 1,753 | 2,169 | 2,053 | 1,928 | 3,432 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | 実施校（園）数 | 5 | 7 | 8 | 9 | 12 | 18 | 10 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報償費 | 指導講師謝金 | 1,386 | 報償費 | 指導講師謝金 | 1,269 | 報償費 | 指導講師謝金 | 2,470 |
| 需用費 | 消耗品購入（各校宛令達） | 668 | 需用費 | 消耗品購入（各校宛令達） | 658 | 需用費 | 消耗品購入（各校宛令達） | 962 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

No2
（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 2,003 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 658 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 1,269 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 37 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 3,967 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 3,967 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 3,967 | - |
| | 特別費用(g) | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| | 特別収支差額(f)-(g)=(h) | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 3,967 | - |
| 備考 | 行政費用では、給与関係費、次いで指導講師の謝金として補助費が多く発生している。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 主任教諭選考受験率（%） | 40.2 | 45.6 | 45.4 | 54.9 | 45.6 | 受験者数／有資格者数（※目標は過去3年間で高い率とする） |
| ② | 主任教諭選考合格率（%） | 65.7 | 58.5 | 62.5 | 72.8 | 72.8 | 合格者数／受験者数（※見込・目標は過去3年間で高い率とする） |
| ③ | ４級職選考受験率（%） | 5.9 | 7.5 | 4.6 | 4.6 | 7.5 | 受験者数／有資格者数（※目標は過去3年間で高い率とする） |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | ・指定校の研究成果を区内の他校に還元して、区内全小中学校の授業改善及び教育力向上につなげていく必要がある。<br>・指定校を希望する学校が年々増加しているため、審査選定の見直しが必要である。 |
| 他区の実施状況 | （実施　0　区　未実施　0　区　不明　22　区） |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 指定校の評価検証を行うとともに、発表成果を効果的に他校へ還元するため、他校宛通知等も含め、研究発表を支援していく。 | 各校が研究発表会を円滑に行うことができるよう、研究紀要・発表資料の作成や発表のリハーサルの機会を通じて必要な支援を講じた。 | 研究成果を他校に還元する視点で必要な支援を講じていくとともに、研究指定校の増加傾向に適切に対応していく。 |
| ② | | | |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 推進 | 推進 | 企画提案を受け、校内研修の充実を図る。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | ● | 事務事業コード | 13-04-24 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | ハートフル日本語適応指導事業 | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 松下・田中 | 内線 | 3384 |
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | 01-07-05 | ハートフル・日本語適応指導事業 | | | | | |
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ） | | | ○ 建設事業 | ● それ以外の継続事業 | | |
| 開始年度 | ○ 昭和 ● 平成　20 年度 | | | 根拠法令等 | ハートフル日本語適応指導事業実施要綱 | | |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | | | | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | | | 計画区分 | ● 計画　○ 非計画 | | |
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 | | | | |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | | | | |
| | 施策 | 01 | 確かな学力の定着・向上 | | | | |

| | |
|---|---|
| 目的 | 来日後の外国人児童生徒等に対する日本語初期指導のため、一定期間指導員を学校に派遣して、学校生活や社会生活にスムーズに適応できるよう支援する。さらに、継続指導が必要な幼児・児童・生徒を対象とした補充学習教室を設ける。 |
| 対象者等 | 外国人園児・児童・生徒（概ね編入後3カ月以内） |
| 内容 | ①初期日本語指導(派遣）…外国人児童の在籍する幼稚園、小学校に該当児童の母語が話せる日本語指導員を派遣し、日本の習慣や学校生活でのきまりや日本語の基礎的な理解を支援する。<br>②補充学習指導（通級）…初期日本語指導が終了した小学校高学年の児童から中学校の生徒に対し、日本語が分からないために理解できない学習内容を理解するための補充学習指導を実施する。（※上限3カ月間）<br>③通室による初期指導（通室）･･･中学生の初期指導を系統立てて同じレベルの仲間と共に学習できるよう、実施する。（2カ月以内）<br>④補充学習指導（派遣）…初期日本語指導が終了した中国語を母語とする児童・生徒に対し、中国人留学生を派遣し日本語が分からないために理解できない学習内容を理解するための補充学習指導を実施する。 |
| 経過 | 平成19年度…学校教育ビジョン重点事業へ移行し、ハートフル日本語適応指導事業（学校への指導員の派遣及びＮＰＯと連携した補充学習指導開始）として実施。（初期日本語指導56人、補充学習指導9人）<br>平成20年度…事業として開始。<br>平成22年度…多文化共生センターへ「通室による初期指導（中学生）」を開始。基本的に週4日で1～2カ月学習する。<br>平成23年度…小学校5・6年児童対象に、補充学習（通室）を開始。<br>平成24年度…区立幼稚園児を対象に、初期日本語指導(派遣）を開始。<br>平成25年度…補充学習指導（通室）と通室による初期指導の指導場所を区立教育センター内に変更。<br>平成29年度…初期日本語指導（派遣）の1名当たりの指導時間を48時間から原則、園児20時間、児童48時間とする。 |
| 必要性 | 外国人園児・児童・生徒の編入増加に直面する現場支援・学校適応支援をするために必要である。 |
| 実施方法 | （ 2一部委託　　）　（ 直営の場合　○ 常勤　○ 非常勤 ○ 臨時職員　）<br>内容欄②・③についてはＮＰＯ法人多文化共生センター東京で実施。<br>④については日中友好協会で実施。 |

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 10,846 | 10,846 | 10,057 | 11,814 | 12,276 | 12,177 | 12,733 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 7,099 | 8,106 | 7,622 | 11,080 | 11,673 | 11,126 | 12,733 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | 初期日本語指導利用者数（派遣） | | 31 | 29 | 65 | 78 | 56 | 70 |
| | 補充学習指導利用者数（通級） | | 12 | 7 | 16 | 11 | 19 | 20 |
| | 通室による初期指導利用者数（通室） | | 19 | 9 | 12 | 19 | 16 | 20 |
| | 補充学習指導利用者数（派遣） | | 5 | 3 | 2 | 13 | 16 | 6 |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報償費 | 指導員謝金 | 6,590 | 報償費 | 指導員謝金 | 5,456 | 報償費 | 指導員謝金 | 6,736 |
| 需用費 | 消耗品 | 145 | 需用費 | 消耗品 | 130 | 需用費 | 消耗品 | 300 |
| 委託料 | 学習支援業務 | 4,938 | 委託料 | 学習支援業務 | 5,541 | 委託料 | 学習支援業務 | 5,697 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 938 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 5,670 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 5,456 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 17 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 12,081 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 12,081 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 12,081 | - |
| 特別費用(g) | | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| 特別収支差額(f)-(g)=(h) | | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 12,081 | - |
| 備考 | 行政費用では、委託料、需用費の物件費と指導員謝金として補助費が多くなっている。物件費の内訳として、学習支援委託に5,541千円、消耗品費として130千円となっている。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 実績（初期指導及び補充学習指導延べ人数） | 95 | 121 | 93 | 93 | 121 | 児童・生徒数（※27年度実績を29年度の目標とする。） |
| ② | | | | | | | |
| ③ | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | ・日本語適応指導については今後も希望する児童生徒数の増加が見込まれるため、それに応じた事業の継続が必要である。<br>・指導を受ける児童生徒の人数の増加に伴い、教室の確保が重要な課題である。<br>・モンゴル語、ネパール語など、講師の確保が課題である。 |
| 他区の実施状況 | （実施　0　区　未実施　22　区　不明　0　区） |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 今後も希望する児童生徒数の増加が見込まれることから、確実かつ円滑に事業実施を行えるよう、学習する場所を確保していく。 | 年間を通じて学習場所を確保した他、本人の利用希望や学校の求めに対して手続を迅速に行い、速やかに日本語に適応できるよう配慮した。 | 引き続き、学習場所の確保と迅速な手続を通じて、外国籍の児童生徒の増加に直面している学校（園）を支援していく。 |
| ② | 最近の転入動向を把握し、モンゴル語やネパール語等にも対応できるよう、委託先等に働きかけ、講師の確保に努めていく。 | 委託先や学校等から協力を得て、モンゴル語とネパール語に対応できる指導員を確保し、日本語指導を実施できた。 | 引き続き、委託先や学校等と協力を図りながら、需要のある言語に対応可能な指導員を確保し、日本語指導を円滑に実施していく。 |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 継続 | 継続 | ＮＰＯ法人（多文化共生センター）との連携による日本語指導及び学習指導の充実の方向性を探る。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | ● | 事務事業コード | 13-04-25 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 学校パワーアップ事業（学力向上マニフェスト事業） | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 大久保・三宮 | 内線 | 3388 |
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | 01-17-01 | 学力向上マニフェスト事業 | | | | | |
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | | | | | |
| 開始年度 | ○ 昭和 ● 平成　20 年度 | | | 根拠法令等 | 荒川区学校教育ビジョン<br>荒川区学校教育ビジョン推進プラン | | |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | | | | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | | | 計画区分 | ● 計画　○ 非計画 | | |
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 | | | | |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | | | | |
| | 施策 | 01 | 確かな学力の定着・向上 | | | | |

| | |
|---|---|
| 目的 | 学校教育ビジョンー全力で育てます！未来社会の守護者たちーによる学校教育の実現に積極的に取り組むため、各校が特色ある学校づくりを推進することにより、学校の活力の向上や活性化が図られ、もって本区の教育の振興に資する。 |
| 対象者等 | 区立全小・中学校 |
| 内容 | 平成29年3月に荒川区学校教育ビジョンを策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に向けた積極的な取組の一環として、校長の学校経営方針を実現させるために、「学力向上マニフェスト」・「創造力あふれる教育の推進」・「未来を拓く子どもの育成」を通じて、校長の裁量を大幅に拡大し、各学校の活力の向上や活性化を図る。<br>「学力向上マニフェスト」については、各学校長が経営構想に基づき、教員の授業力向上策や子どもの学力向上策等、確かな学力の定着・向上を図るための取組を行う。 |
| 経過 | 平成19年3月　学校教育ビジョンー「教育の荒川区」宣言！ーを策定<br>平成20年4月　本事業開始<br>平成26年度　外部講師派遣事業・街の先生教室の2事業を学力向上マニフェスト事業に統合し、ティーチングアシスタント事業は、「あらかわ寺子屋」として実施。<br>平成27年度　街の先生教室を学力向上マニフェスト事業から創造力あふれる教育の推進事業へ移管。<br>平成29年3月　学校教育ビジョンー全力で育てます！未来社会の守護者たちーを策定 |
| 必要性 | 荒川区学校教育ビジョンによる「校長の裁量を生かし、特色ある学校経営を推進する」ため、校長が十分にリーダーシップを発揮し、創意・工夫ある教育課程を編成して特色ある学校をつくる上で必要である。 |
| 実施方法 | （ 2一部委託　）　（ 直営の場合　○ 常勤　○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）<br>各小・中学校あて予算を再配当（令達）して事業を実施している。 |

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 27,200 | 27,200 | 27,200 | 39,693 | 55,307 | 53,395 | 53,405 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 25,445 | 25,665 | 25,352 | 34,509 | 43,177 | 45,654 | 53,405 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報償費 | 講師謝金（各校宛令達） | 23,874 | 報償費 | 講師謝金（各校宛令達） | 27,540 | 報償費 | 講師謝金（各校宛令達） | 36,074 |
| 需用費 | 消耗品等（各校宛令達） | 15,837 | 旅費 | 大会参加等旅費（各校宛令達） | 0 | 旅費 | 研究会参加等旅費（各校宛令達） | 10 |
| 役務費 | 問題データベース契約等（各校宛令達） | 808 | 需用費 | 消耗品等（各校宛令達） | 13,722 | 需用費 | 消耗品等（各校宛令達） | 12,152 |
| 備品購入費 | 備品購入（各校宛令達） | 2,657 | 役務費 | 検定試験料等（各校宛令達） | 762 | 役務費 | 問題データベース契約等（各校宛令達） | 1,001 |
| | | | 使用料等 | 会場使用料等 | 400 | 委託料 | 授業評価結果分析等（各校宛令達） | 10 |
| | | | 備品購入費 | 備品購入（各校宛令達） | 2,519 | 使用料等 | 会場使用料等（各校宛令達） | 134 |
| | | | 負担金補助等 | 大会参加費（各校宛令達） | 712 | 備品購入費 | 備品購入・大会参加費（各校宛令達） | 3,783 |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 2,003 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 17,402 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 28,252 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 37 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 47,694 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 47,694 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 47,694 | - |
| 特別費用(g) | | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| 特別収支差額(f)-(g)=(h) | | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 47,694 | - |
| 備考 | 行政費用では、講師謝金等として補助費を多く要しており、次いで需用費・備品購入費を始めとした物件費となっている。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 学力向上のための調査【標準学力調査】（小学校算数達成率：%） | 75.6 | 74.6 | 74.5 | 74.7 | 76.0 | 区内小学校全体の達成率 |
| ② | 学力向上のための調査【標準学力調査】（中学校数学達成率：%） | 56.2 | 58.9 | 57.0 | 57.2 | 57.5 | 区内中学校全体の達成率 |
| ③ | 学力向上のための調査【標準学力調査】（中学校英語達成率：%） | 60.6 | 61.1 | 60.5 | 60.7 | 61.0 | 区内中学校全体の達成率 |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | ・校長の経営ビジョンが明確に打ち出せるよう、的確に事業を執行し、当初計画の確実な実施に努める。<br>・昨年度の成果と課題を生かし、より効果的な教員の授業力向上策や児童生徒の学力向上策を策定し、あらかわ寺子屋事業とともに、確かな学力の定着に向けた取組を推進する。<br>・学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績及び効果の伴わない事業については削減する等、学力向上のための調査の結果等の分析に基づき、改善策の実施に努める。 |
| 他区の実施状況 | （実施　0　区　未実施　22　区　不明　0　区） |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | ヒアリングを通じて、学校経営方針に基づく学力向上を図るための具体的な計画で、適正な予算執行が可能か確認していく。 | 学力の経年変化についてヒアリングを行い、学校経営方針に基づく学力向上を図る具体的な計画で、適正な予算執行について確認をした。 | 学校教育ビジョンの改訂をうけて、ビジョンの内容と学校経営方針の内容を関連付けながら、効果的にヒアリングを行っていく。 |
| ② | 引き続き、学校訪問等を通じて実施状況を把握し、費用対効果の観点から、効果の伴わない取組のさらなる改善を図っていく。 | 年2回の学校訪問を行い、実施状況の把握に努めたが、費用対効果の面で、あらかわ寺子屋事業の進捗状況を確認する必要がある。 | 学校訪問の際等、あらかわ寺子屋事業の実施状況が把握できるよう、シートの作成やシートの活用を進めていく。 |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 重点的に推進 | 重点的に推進 | 各学校の一層の創意工夫を促す。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | 平成20年第1回定例会　「学力マニフェストとはどのようなものか」<br>平成22年第2回定例会　「学校パワーアップ事業」の今後の見通しを問う。 |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | ● | 事務事業コード | 13-04-26 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 学校パワーアップ事業(創造力あふれる教育の推進) | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 大久保・三宮 | 内線 | 3388 |
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | 01-17-02 | 創造力あふれる教育の推進事業 | | | | | |
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度　○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | | | | | |
| 開始年度 | ○ 昭和 ● 平成　20 年度 | | | 根拠法令等 | 荒川区教育ビジョン<br>荒川区教育ビジョン推進プラン | | |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | | | | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | | | 計画区分 | ● 計画　○ 非計画 | | |
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 | | | | |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | | | | |
| | 施策 | 02 | 創意と工夫にあふれた教育の推進 | | | | |

| | |
|---|---|
| 目的 | 学校教育ビジョンによる学校教育の実現に積極的に取り組むため、各学校及び幼稚園・こども園が特色ある学校づくりを推進することにより、各学校及び幼稚園・こども園の活力の向上や活性化が図られ、もって本区の教育の振興に資する。 |
| 対象者等 | 区立全小・中学校及び幼稚園・こども園 |
| 内容 | 平成29年3月に荒川区学校教育ビジョンを策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に向けた積極的な取組の一環として、校（園）長の学校経営方針を実現させるために、「学力向上マニフェスト」・「創造力あふれる教育の推進」・「未来を拓く子どもの育成」を通じて、校（園）長の裁量を大幅に拡大し、各学校及び幼稚園・こども園の活力の向上や活性化を図る。<br>「創造力あふれる教育の推進」については、学校教育ビジョンの掲げる心の教育、健康や体力づくり、地域社会と一体となった教育を推進するために、各学校及び幼稚園・こども園の特色ある教育活動をより充実・活性化させる取組を行う。 |
| 経過 | 平成19年3月　学校教育ビジョンー「教育の荒川区」宣言！ーを策定<br>平成20年4月　本事業開始<br>平成27年度　「ふれあい教育の推進」で始めた「街の先生教室」事業を、学力向上マニフェスト事業から創造力あふれる教育の推進事業へ移管。<br>平成29年3月　学校教育ビジョンー全力で育てます！未来社会の守護者たちーを策定 |
| 必要性 | 学校教育ビジョンによる「校長の裁量を生かし、特色ある学校経営を推進する」ため、校（園）長が十分にリーダーシップを発揮し、創意・工夫ある教育課程を編成して特色ある学校（園）をつくる上で必要である。 |
| 実施方法 | （ 2一部委託　　）　（ 直営の場合　○ 常勤　○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）<br>・各学校及び幼稚園・こども園あて予算を再配当（令達）して事業を実施している。 |

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 34,000 | 34,000 | 34,000 | 34,000 | 35,640 | 35,644 | 35,668 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 32,934 | 33,308 | 33,437 | 32,761 | 34,299 | 33,941 | 35,668 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | 街の先生教室延べ実施回数（26年度～） | | | | 272 | 224 | 239 | 333 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報償費 | 講師謝金（各校宛令達） | 8,164 | 報償費 | 講師謝金（各校宛令達） | 9,313 | 報償費 | 講師謝金（各校・園宛令達） | 10,113 |
| 需用費 | 消耗品等（各校宛令達） | 16,252 | 需用費 | 消耗品等（各校宛令達） | 13,850 | 旅費 | 大会参加等旅費（各校・園宛令達） | 10 |
| 役務費 | 楽器レンタル料等（各校宛令達） | 1,478 | 役務費 | 保険料等（各校宛令達） | 1,300 | 需用費 | 消耗品等（各校・園宛令達） | 13,483 |
| 委託料 | 演劇鑑賞教室等（各校宛令達） | 100 | 委託料 | 演劇鑑賞教室等（各校宛令達） | 100 | 役務費 | 楽器運搬費等（各校・園宛令達） | 1,308 |
| 使用料等 | 会場使用料、バス借上げ料等（各校宛令達） | 1,596 | 使用料等 | 会場使用料、バス借上げ料等（各校宛令達） | 2,414 | 委託料 | 演劇鑑賞教室等（各校・園宛令達） | 203 |
| 備品購入費 | 備品購入（各校宛令達） | 6,666 | 備品購入費 | 備品購入（各校宛令達） | 6,879 | 使用料等 | 会場使用料、バス借上げ料等（各校・園宛令達） | 2,077 |
| 負担金補助等 | 研究大会等参加費（各校宛令達） | 44 | 負担金補助等 | 参加費等（各校宛令達） | 85 | 備品購入費 | 備品購入・大会等参加費（各校・園宛令達） | 8,399 |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 2,003 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 23,973 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 554 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 9,414 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 37 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 35,981 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 35,981 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 35,981 | - |
| | 特別費用(g) | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| | 特別収支差額(f)-(g)=(h) | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 35,981 | - |
| 備考 | 行政費用では、需用費や使用料等として物件費、次いで講師謝金等を始めとした補助費が多くかかっており、また学校での掲示板の取付等に係る維持修繕費がかかっている。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 健康や体力づくりに関する指標（小6） | 60.1 | 58.1 | 60 | 60 | 61 | 東京都児童・生徒の体力・運動能力等調査の体力合計点の平均 |
| ② | 健康や体力づくりに関する指標（中3） | 47.2 | 48.1 | 47 | 47 | 48 | 東京都児童・生徒の体力・運動能力等調査の体力合計点の平均 |
| ③ | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | ○校（園）長の学校経営ビジョンが明確に打ち出せるよう、的確な事業計画と確実な実施。<br>○健康や体力づくり、地域と一体となった教育活動等に繋がるよう、各校（園）が前年度の成果と課題を生かして、魅力ある企画の促進。<br>○実績及び効果の伴わない事業については削減する等、各種指標や学校関係者評価の結果等を活用して、改善策を講じること。 |
| 他区の実施状況 | （実施　0　区　未実施　22　区　不明　0　区） |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | さらに教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう、各校（園）長のリーダーシップを涵養していく。 | 概ね校（園）長のリーダーシップが十分に発揮されていた。さらに引き出すために、ヒアリングで必要に応じて助言を行った。 | 校（園）長がリーダーシップを発揮し、学校経営方針と実施内容との関連を明確にしながら計画を作成できるよう支援していく。 |
| ② | 引き続き、パワーアップシートを活用する等して、明確な経営ビジョンにより、事業を的確に執行していくよう改善していく。 | パワーアップシートの活用を通じて、各校（園）が経営ビジョンに掲げる様々な取り組みを的確に執行することができるよう指導した。 | 引き続き、パワーアップシートを活用するとともに、成果報告書の内容の改善とさらなる充実を図っていく。 |
| ③ | 引き続き、学校（園）訪問等を通じて実施状況を把握し、費用対効果の観点から、効果の伴わない取組のさらなる改善を図っていく。 | 年2回の学校（園）訪問を行い、実施状況の把握に努めたが、費用対効果の面で、街の先生教室の実施状況を確認する必要がある。 | 学校（園）訪問の際等、街の先生教室の実施状況が把握できるよう、シートの作成やシートの活用を進めていく。 |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 継続 | 継続 | 各学校及び幼稚園・こども園の一層の創意工夫を促す。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | 平成20年第1回定例会　「学力マニフェストとはどのようなものか」<br>平成22年第2回定例会　「学校パワーアップ事業」の今後の見通しを問う。 |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | ● | 事務事業コード | 13-04-27 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 学校パワーアップ事業(未来を拓く子どもの育成) | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 | | |
| | | 担当者名 | 大久保・三宮 | 内線 | 3388 | | |
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | 01-17-03 | 未来を拓く子どもの育成（教育環境の整備） | | | | | |
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | | | | | |
| 開始年度 | ○ 昭和 ● 平成　20 年度 | 根拠法令等 | 学校教育ビジョン<br>学校教育ビジョン推進プラン | | | | |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | | | | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | 計画区分 | ● 計画　○ 非計画 | | | | |
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 | | | | |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | | | | |
| | 施策 | 09 | 地域と連携した学校づくり | | | | |

| | |
|---|---|
| 目的 | 学校教育ビジョンー全力で育てます！未来社会の守護者たちーによる学校教育の実現に積極的に取り組むため、各校が特色ある学校づくりを推進することにより、学校の活力の向上や活性化が図られ、もって本区の教育の振興に資する。 |
| 対象者等 | 区立全幼稚園・こども園及び小中学校 |
| 内容 | 平成29年3月に荒川区学校教育ビジョンを策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に向けた積極的な取組の一環として、校長の学校経営方針を実現させるために、「学力向上マニフェスト」・「創造力あふれる教育の推進」・「未来を拓く子どもの育成」を通じて、校長の裁量を大幅に拡大し、各学校の活力の向上や活性化を図る。<br>「未来を拓く子どもの育成」については、個性や可能性を開花させる教育を一層充実させ、子どもの学びを引き出す教育環境を一層整えるため、学校の提案による優れた特色ある企画・実践に対して、校長の裁量を拡大して、教育効果を挙げる取組を行う。 |
| 経過 | 平成19年3月　学校教育ビジョンー「教育の荒川区」宣言！ーを策定<br>平成20年4月　本事業開始<br>平成25年度　環境課が実施していた環境教育事業を統合し、指導室へ移管<br>平成29年3月　学校教育ビジョンー全力で育てます！未来社会の守護者たちーを策定 |
| 必要性 | 荒川区学校教育ビジョンによる「校長の裁量を生かし、特色ある学校経営を推進する」ため、校長が十分にリーダーシップを発揮し、創意・工夫ある教育課程を編成して特色ある学校をつくる上で必要である。 |
| 実施方法 | （ 2一部委託　　）　（ 直営の場合　○ 常勤　○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）<br>・各小中学校及び各幼稚園、こども園あて予算を再配当（令達）して事業を実施している。 |

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 12,075 | 12,075 | 17,180 | 17,180 | 17,740 | 17,686 | 17,740 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 10,553 | 11,363 | 15,786 | 16,164 | 15,937 | 14,503 | 17,740 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報償費 | 講師謝金（各校宛令達） | 4,134 | 報償費 | 講師謝金（各校宛令達） | 3,906 | 報償費 | 講師謝金（各校宛令達） | 5,723 |
| 旅費 | 視察等旅費（各校宛令達） | 76 | 旅費 | 視察等旅費（各校宛令達） | 59 | 旅費 | 視察等旅費（各校宛令達） | 84 |
| 需用費 | 消耗品等（各校宛令達） | 7,370 | 需用費 | 消耗品等（各校宛令達） | 7,375 | 需用費 | 消耗品等（各校宛令達） | 8,137 |
| 役務費 | 楽器運搬費、電話使用料等（各校宛令達） | 745 | 役務費 | 楽器運搬等（各校宛令達） | 516 | 役務費 | 楽器運搬費、通信使用料等（各校宛令達） | 675 |
| 委託料 | 講演会等委託（各校宛令達） | 558 | 委託料 | 講演会等委託（各校宛令達） | 558 | 委託料 | 講演会等委託（各校宛令達） | 672 |
| 使用料等 | 会場使用料等（各校宛令達） | 9 | 使用料等 | 会場使用料等（各校宛令達） | 209 | 使用料等 | 会場使用料等（各校宛令達） | 226 |
| 備品購入費 | 備品購入・大会参加費（各校宛令達） | 3,044 | 備品購入費 | 備品購入（各校宛令達） | 1,878 | 備品購入費 | 備品購入（各校宛令達） | 2,213 |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 2,774 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 10,342 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 255 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 3,906 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 51 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 17,328 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 17,328 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 17,328 | - |
| 特別費用(g) | | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| 特別収支差額(f)-(g)=(h) | | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 17,328 | - |
| 備考 | 行政費用では、需用費や使用料等として物件費、次いで講師謝金等を始めとした補助費が多くなっており、施設修繕として維持修繕費が255千円が発生している。 | | | | | | | |

| 指標 | | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ① | 学習習慣が身に付いている小学生の割合 | 50.5 | 48.8 | 50.0 | 50.5 | 55.0 | 区学力向上のための調査における意識調査の結果 |
| | ② | 学習習慣が身に付いている中学生の割合 | 47.1 | 46.4 | 48.0 | 48.5 | 55.0 | 区学力向上のための調査における意識調査の結果 |
| | ③ | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | ・校長の学校経営ビジョンが明確に打ち出せるよう、各校において、子どもの主体的な学びの推進や、教育環境のより良い整備に向けた特色ある企画・提案を促す。<br>・学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績の伴わない事業については削減する等、改善策の実施を促す。 |
| 他区の実施状況 | （実施　0　区　未実施　22　区　不明　0　区） |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | さらに、校長の経営ビジョンを明確なものとなるよう、事業項目を示していく。 | 校長の経営ビジョンを明示できるよう、項目立てする等して改善を図ったが、効果検証の点で改善の余地が残った。 | 明確な経営ビジョンのもとで実施した取り組みを、ヒアリングや学校訪問等を通じて的確に効果検証が行えるよう改善していく。 |
| ② | 引き続き、的確な事業執行を行わせるよう、校長が明確に経営ビジョンを打ち出すことができるよう推進していく。 | 学校経営方針に基づく的確な事業執行をヒアリングだけで把握することが難しいので、年2回の学校訪問を行い、その把握に努めた。 | 把握した執行状況と効果検証の結果を踏まえて、各校の優れた企画提案を促進し、教育環境のより一層の向上を目指していく。 |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 重点的に推進 | 重点的に推進 | 各学校・幼稚園・子ども園の一層の創意工夫を促す。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | 平成２０年第１回定例議会　「学力マニフェストとはどのようなものか」<br>平成２２年第２回定例議会　「学校パワーアップ事業の継続について」 |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | | 事務事業コード | 13-04-28 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 学力向上共同調査研究費 | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 大久保・荒井 | 内線 | 3384 |
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | 01-07-03 | 学力向上共同調査研究費 | | | | | |
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度　○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | | | | | |
| 開始年度 | ○ 昭和 ● 平成　20 年度 | | | 根拠法令等 | 小学校学習指導要領第１章総則総則第四指導計画の作成にあたって配慮すべき事項　２ | | |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | | | | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | | | 計画区分 | ○ 計画　● 非計画 | | |
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 | | | | |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | | | | |
| | 施策 | 01 | 確かな学力の定着・向上 | | | | |

**目的**

区の教育の活性化を図るため、早稲田大学総合研究機構、区教育委員会、区立小・中学校が共同調査研究を行い、荒川区の教育課題を分析するとともに、学力向上に向けた教育委員会の施策や学校経営等に対する提言をまとめる。

**対象者等**

区内小・中学生

**内容**

平成29年度の研究項目は以下のとおりである。
・次世代の科学者養成プログラムの研究
・早稲田大学の講師による出前授業の実践研究（理科実験、投資教育）
・ＩＣＴ活用推進（プログラミング教育）
また、過去には、学校図書館を活用した言語活動の充実に向けた提言、理科教育支援事業の推進、ティーチングアシスタント導入による学力向上の提言及び英語教育活性化のための参考資料の作成等を行った。

**経過**

平成20年度から開始
3年間ごとに協定を締結（20年度から22年度まで、23年度から25年度まで、26年度から28年度まで）
平成29年度に3年間の協定を締結した。

**必要性**

学校教育ビジョンを受け、今後の施策運営の在り方や具体的な改善策について、さらなる前進をするために、第三者機関の協力を得て、学校単独では実施できない授業や研修等の事業を展開する上で必要がある。

**実施方法**

（1直営　　）　（直営の場合　● 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員　）
早稲田大学総合研究機構との共同調査

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 3,000 | 3,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 3,000 | 3,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 | 2,000 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 負担金補助等 | 共同調査研究委託 | 2,000 | 負担金補助等 | 共同調査研究 | 2,000 | 負担金補助等 | 共同調査研究 | 2,000 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 770 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 0 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 2,000 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 14 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 2,785 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 2,785 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 2,785 | - |
| 特別費用(g) | | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| 特別収支差額(f)-(g)=(h) | | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 2,785 | - |
| 備考 | 行政費用では、早稲田大学総合研究機構との共同調査のための負担金として補助費が多くなっている。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 研究報告書（件） | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 報告事項数／研究事項数 |
| ② | | | | | | | |
| ③ | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | ・第三者機関である早稲田大学総合研究機構との連携を密にし、効果的な研究を推進する。<br>・連携に当たっては年度ごとに実現可能なテーマを複数設定し、統括指導主事及び指導主事が担当にあたり、適切な進行管理を行う。 |
| 他区の実施状況 | （実施　0　区　未実施　22　区　不明　0　区） |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 引き続き、第三者機関である早稲田大学総合研究機構と調整を図りながら、理科教育等を推進していく。 | 早稲田大学総合研究機構と連携し、理工キャンパスツアーや小中学生を対象にした理科実験出前事業を行い、理科教育の推進を図った。 | 理科実験出前事業を継続して行うとともに、プログラミング教育の研究、投資教育の出前授業と新たな分野に取り組む。 |
| ② | 各研究項目について実施した学校数及び実施による効果について検証を行い、新たに設定した研究項目の必要性を検討する。 | 研究項目に関して検討を行い、「プログラミング教育」を新たな研究分野に設定して、現状抱えている教育課題への研究を進めた。 | 継続して研究する分野について、研究内容を一層深めるとともに、新たな教育課題を研究分野に掲げながら研究を推進していく。 |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 継続 | 継続 | 早稲田大学総合研究機構の専門性を生かし、効果的な研究を継続していく。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | 平成１９年第４回定例会「全国学力調査の結果の分析について」<br>平成２０年第１回定例会「学力向上マニフェストについて」 |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | ● | 事務事業コード | 13-04-29 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 算数・国語大好き事業 | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 松下・森戸 | 内線 | 3386 |

| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | | |
|---|---|---|
| | 01-11-01 | 算数・国語大好き推進事業 |
| | | |
| | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（○ 29年度　○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | |
| 開始年度 | ○ 昭和 ● 平成　20 年度 | 根拠法令等 | 小学校学習指導要領第１章総則第四指導計画の作成にあたって配慮すべき事項　２（６） |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | 計画区分 | ○ 計画　● 非計画 |

| 行政評価事業体系 | | |
|---|---|---|
| 分野 | II | 子育て教育都市 |
| 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 |
| 施策 | 01 | 確かな学力の定着・向上 |

**目的**

小学校第3学年以上の習熟度別学習に加え、小学校第1・2学年時の算数科及びきめ細かい指導が必要な小学校第1学年時の国語科において、指導方法を工夫することにより、児童の算数及び国語に対する興味・関心を高め、主体的な学習活動の実施を一層推進し、児童の学ぶ力を高め、確かな学力の定着を図る。

**対象者等**

1学級当たりの児童数が30名以上の学級に在籍する小学校1、2年生

**内容**

・講師は教員免許保有者を面接により対象学級に配置する。
・平成29年度は15校が対象校となり、46学級に25名を配置している。

**経過**

平成20年度　事業として開始
平成26年度　対象となる全学級で実施
　　16校が対象校となり、53学級に24名を配置
平成27年度　17校が対象校となり、62学級に31名を配置
平成28年度　17校が対象校となり、60学級に27名を配置

**必要性**

基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸長を図る教育を充実させるために、児童生徒の習熟の程度に応じたきめ細かな指導を充実させる必要がある。

**実施方法**

（1直営　　）　（直営の場合　○ 常勤　○ 非常勤　● 臨時職員　）
教員免許状を有する者を講師として委嘱し、配置している。

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | 30,509 | 35,751 | 31,829 | 30,451 | 33,681 | 27,027 | 35,154 |
| 決算額（29年度は見込み） | 26,800 | 26,571 | 22,985 | 28,566 | 33,178 | 26,312 | 35,154 |
| 実績の推移　事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報償費 | 算数講師謝金 | 20,282 | 報償費 | 算数講師謝金 | 26,312 | 報償費 | 算数講師謝金 | 35,154 |
| 報償費 | 国語講師謝金 | 12,895 | | 国語講師謝金 | | | 国語講師謝金 | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 1,233 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 0 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 26,312 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 23 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 27,567 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 27,567 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 27,567 | - |
| 特別費用(g) | | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| 特別収支差額(f)-(g)=(h) | | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 27,567 | - |
| 備考 | 行政費用では、講師に対する謝金として補助費が多くなっている。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 学力向上のための調査【標準学力調査】（小学校算数達成率：%） | 75.6 | 74.6 | 74.5 | 74.5 | 76.0 | 区内小学校全体の達成率 |
| ② | 学力向上のための調査【標準学力調査】（小学校国語達成率：%） | 74.0 | 71.7 | 75.0 | 75.0 | 75.0 | 区内小学校全体の達成率 |
| ③ | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | ・効果的な学習形態の工夫<br>・講師配置による指導効果の検証 |
| 他区の実施状況 | （実施　0　区　未実施　22　区　不明　0　区） |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 対象小学校の状況を踏まえながら適した人材を講師として配置し、指導の一層の充実を図っていく。 | 児童の国語と算数の基礎・基本の定着を図るために、講師の配置に配慮する等、指導の充実を図る取組を進めた。 | 適切な講師の人選と学習形態を工夫しながら、児童の学習意欲の向上を図る取組を推進していく。 |
| ② | | | |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 推進 | 推進 | 算数、国語教育のより一層の充実を図り、学力向上に資する。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | | 事務事業コード | 13-04-30 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 小中一貫教育推進事業 | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 岩渕・中里 | 内線 | 3384 |
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | 01-16-01 | 小中一貫教育推進事業 | | | | | |
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度　○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | | | | | |
| 開始年度 | ○ 昭和 ● 平成　20 年度 | | | 根拠法令等 | 中学校学習指導要領第１章総則第４指導計画の作成にあたって配慮すべき事項２（14） | | |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | | | | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | | | 計画区分 | ○ 計画　● 非計画 | | |
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 | | | | |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | | | | |
| | 施策 | 01 | 確かな学力の定着・向上 | | | | |

| | |
|---|---|
| 目的 | 3校による小中一貫教育の研究を推進し、研究の成果を区内の他地区へ還元していく。 |
| 対象者等 | 児童・生徒・保護者・地域 |
| 内容 | ○荒川区学校教育ビジョンが目指す「未来を拓きたくましく生きる子ども」を目指し、第三中学校と汐入小学校及び汐入東小学校が共通の学力観、指導観に基づく継続的かつ一貫性のある指導で、確かな学力の定着・向上を図る。そのための年間指導計画を整備する。<br>○教育活動の交流や施設の共同使用を積極的に進めるとともに、教員間の組織的な一体化を図り、小学校と中学校との円滑な接続を図る教育課程を整備する。そのことにより、地域と一体となった教育の実現を図る。<br>《具体的な取組》<br>・研究発表会、体験入学・合同検定・部活動体験・中学生による読み聞かせ・合唱交流・クリーニングプ　ロジェクト<br>・合同席書会・合同あいさつ運動・校内ハローワーク |
| 経過 | 平成19年度　「学校教育ビジョン事業」の一環として実施。<br>汐入小学校と第三中学校との間で、小中一貫教育の実施のための研究を行った。<br>平成20年度　事業として開始。<br>平成22年度　汐入東小学校を加えた。 |
| 必要性 | 小学校と中学校との円滑な接続を図る教育課程を整備するとともに、継続的かつ一貫性のある指導により、確かな学力の定着・向上を図るための年間指導計画を整備し実践していくために、本事業の取組は必要である。 |
| 実施方法 | （1直営　　）　（直営の場合　● 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員　） |

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 6,870 | 5,846 | 4,666 | 4,408 | 3,660 | 3,626 | 3,281 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 4,275 | 3,662 | 3,665 | 3,385 | 2,963 | 1,970 | 3,281 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報償費 | 講師謝金 | 1,014 | 報償費 | 講師謝金 | 771 | 報償費 | 講師謝金 | 1,040 |
| 需用費 | 消耗品等 | 1,949 | 旅費 | 研究大会参加旅費 | 0 | 旅費 | 研究大会参加旅費 | 147 |
| | | | 需用費 | 資料集印刷、消耗品等 | 1,199 | 需用費 | 資料集印刷、消耗品等 | 2,058 |
| | | | 負担金補助等 | 研究大会参加費 | 0 | 負担金補助等 | 研究大会参加費 | 36 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 308 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 1,199 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 771 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 6 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 2,284 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 2,284 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 2,284 | - |
| 特別費用(g) | | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| 特別収支差額(f)-(g)=(h) | | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 2,284 | - |
| 備考 | 行政費用では、需用費として物件費が多く、次いで講師に対する謝金として補助費が多くなっている。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 研究の進捗状況の報告会の開催（回） | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 研究発表会実施 |
| ② | 研究の進捗状況に関する報告書（件） | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 研究紀要等の作成 |
| ③ | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | 行事連携、教科連携、教職員の連携等、小中9年間を通じた小中一貫教育の特色を明確にする必要がある。また、研究の成果を区内の小中学校に広めることが必要である。 |
| 他区の実施状況 | （実施　7　区　未実施　12　区　不明　3　区）<br>小中一貫校実施状況（港：2校、品川：6校、渋谷：1校、杉並：1校、練馬：1校、足立：2校（以上施設一体型）、葛飾：2校） |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 各種研修会や小中交流会等を通じて、異校種の課題を共有していく。 | 異校種の課題の共有と解決に向け各校が「タブレットＰＣ活用」と「学校図書館利活用」を研究主題とし、第三中学校が発表会を行った。 | 各校の校内研究の成果を共有し、28年度の課題を受けて、さらなる研究の推進と小中の円滑な接続の方策を検討していく。 |
| ② | 子どもたちが、中学校入学後に、安心して学校生活を送ることができるよう、情報共有や意見交換の場を設けていく。 | 4月の小中交流会と2月の幼保小中交流会において教員が情報を共有し意見交換を行うことで、生徒が安心して通学できるよう努めた。 | 引き続き、生徒が安心し通学できるよう、必要に応じて意見交換や情報共有を図っていく。 |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 継続 | 継続 | 継続的かつ一貫性のある教育課程の編成を行う。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | ● | 事務事業コード | 13-04-31 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 食育推進事業 | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 松下・中里 | 内線 | 3386 |
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | 01-15-01 | 食育推進事業 | | | | | |
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | | | | | |
| 開始年度 | ○ 昭和 ● 平成　20 年度 | | | 根拠法令等 | 学習指導要領 | | |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | | | | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | | | 計画区分 | ● 計画　○ 非計画 | | |
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 | | | | |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | | | | |
| | 施策 | 01 | 確かな学力の定着・向上 | | | | |

| | |
|---|---|
| 目的 | 子どもたちに基本的な生活習慣を身に付けさせ、成長期にある子どもにとって、健やかに生きるための基礎を培うことを目指し、食育推進事業を実施する。 |
| 対象者等 | 幼児・児童・生徒・保護者・地域 |
| 内容 | ・学校給食を活用した食育の推進<br>栄養教諭の配置校（瑞光小・尾久宮前小）を中心として、各小中学校の食育リーダーの育成及び食育推進チームの活性化を図る。また、食育リーダーを対象とした研修会を開催し、食育リーダーの育成と食育リーダーを通した各校での食育推進への意識を高める。<br>・お弁当レシピコンテストの実施<br>お弁当作りを通して、食事作りの楽しさを実感し、生涯にわたる健全で充実した食生活について考える機会とし、毎年7月～11月に実施する。有識者に審査協力を受け、賞を決定する。 |
| 経過 | 平成20年度から開始 |
| 必要性 | 「食育」を通じて、子どもたちが自らの食生活を考え、食に関する知識や判断力を養い、望ましい食習慣を身に付けることが期待される本事業の取組は必要である。 |
| 実施方法 | （1直営　　）　（直営の場合　○ 常勤　● 非常勤　○ 臨時職員　） |

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 989 | 925 | 938 | 862 | 1,026 | 1,118 | 1,202 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 720 | 758 | 770 | 705 | 723 | 696 | 1,202 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | お弁当レシピコンテスト応募数 | 161 | 172 | 185 | 216 | 244 | 256 | 240 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報償費 | 講師・審査員謝金 | 156 | 報償費 | 講師・審査員謝金 | 208 | 報償費 | 講師・審査員謝金 | 213 |
| 需用費 | 賞品等購入・啓発品作成料等 | 568 | 需用費 | 賞品等購入・啓発品作成料等 | 487 | 需用費 | 賞品等購入・啓発品作成料等 | 989 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 462 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 487 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 208 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 8 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 1,166 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 1,166 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 1,166 | - |
| 特別費用(g) | | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| 特別収支差額(f)-(g)=(h) | | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 1,166 | - |
| 備考 | 行政費用では、給与関係費と並び、お弁当レシピコンテスト賞品等に係る需用費として物件費、次いでコンテスト審査員謝礼及び食育リーダー研修会講師に係る謝金として補助費が多くなっている。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 食育推進に関する取り組み（校） | 34 | 34 | 34 | 34 | 34 | |
| ② | 朝食を摂る小学生の割合（%） | 93.8 | 93.2 | 94.0 | 94.0 | 95.0 | 区学力調査における意識調査の結果 |
| ③ | 朝食を摂る中学生の割合（%） | 87.4 | 87.2 | 88.0 | 88.0 | 90.0 | 区学力調査における意識調査の結果 |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | 一層の普及を目指し、教員の食育への意識を更に高める。特に校内における食育リーダーの役割を食育リーダー研修会で確認し、具体的な取組を促す。<br>コンテストの応募に終わらず、中長期的に健全で充実した食生活につながる魅力ある取組を推進する必要がある。 |
| 他区の実施状況 | （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 引き続き、参加する子どもたちにとって、食育の重要性を考える機会となるよう実施していく。 | 研修会を通じて、各学校の食育に関する取り組みを情報交換したことにより、児童生徒への新たな食育の活動の幅を広げることができた。 | 児童生徒への食育を充実するために、学校の活動の幅を広げるとともに、家庭への普及啓発に必要な取組を推進していく。 |
| ② | | | 料理技能検定を試験的に実施し、生徒等の食育への意欲の涵養につながったのか検討する。 |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 継続 | 継続 | 食に対する意識の向上を図る。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | | 事務事業コード | 13-04-32 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 生命尊重教育の充実(ＢＬＳ) | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 松下・田中 | 内線 | 3386 |

| | | |
|---|---|---|
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | 01-14-01 | 生命尊重教育の充実 |
| | | |
| | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ） | ○ 建設事業 | ● それ以外の継続事業 |
| 開始年度 | ○ 昭和 ● 平成　20 年度 | 根拠法令等 | BLS教育救急救命講習会実施要項 |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | 計画区分 | ○ 計画　● 非計画 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 |
| | 施策 | 01 | 確かな学力の定着・向上 |

**目的**

目の前で人が倒れたときに、適切に対処することは容易ではなく、学童期からの反復教育が有効と言われ、多くの先進諸国では学校や地域社会でベーシックライフサポート(BLS)が教えられている。反復教育を通じ、健康危機に対する対処の技術を教えるのみならず、生命を大切にする態度を養うとともに救急救命の知識を身に付けるため、実践を通じて生命の尊厳や区民としての義務等を学ぶ機会とする。

**対象者等**

小・中学校のうち指定する学校

**内容**

生命を大切にする態度を養うとともに、救急救命の知識を身に付ける。
・道徳教育との関連から「心の教育」を実施する。
・救急救命の体験的な活動を通して、生命を尊重する態度を養う。
・救急救命に対する市民としての役割について学ぶ。
《具体的事例》
小学校で、講師として日本医科大学付属病院の医師及び看護師を招聘し、グループごとに命の大切さや緊急事態に即座に判断し、どのように行動すればよいか等をわかりやすく教えていただいた。
《平成29年度実施校》
峡田小(予定)

**経過**

平成20年度　事業開始（原中学校）
平成21年度　第二峡田小学校、平成22年度　第三峡田小学校、
平成23年度　第七峡田小学校、平成24年度　尾久小学校、平成25年度　第二峡田小学校
平成26年度　瑞光小学校、平成27年度　第五峡田小学校、平成28年度　第二日暮里小学校

**必要性**

生命を大切にする態度を養うとともに、救急救命の知識を身に付けるために必要である。

**実施方法**

（1直営　　）　（直営の場合　○ 常勤　● 非常勤 ○ 臨時職員　）
指導者（インストラクター）派遣先　日本医科大学心肺蘇生フォーラム（医師、看護師、研修医）

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 753 | 573 | 753 | 485 | 518 | 563 | 563 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 376 | 419 | 460 | 484 | 418 | 306 | 563 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報償費 | 講師謝金 | 76 | 報償費 | 講師謝金 | 67 | 報償費 | 講師謝金 | 152 |
| 使用料等 | モデル人形レンタル料 | 342 | 使用料等 | モデル人形レンタル料 | 239 | 使用料等 | モデル人形レンタル料 | 411 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

No2
（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 900 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 239 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 67 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 17 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 1,222 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 1,222 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 1,222 | - |
| 特別費用(g) | | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| 特別収支差額(f)-(g)=(h) | | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 1,222 | - |
| 備考 | 行政費用では、モデル人形レンタルのための使用料として物件費が発生している。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | モデル校数（校） | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| ② | モデル校における参加人数（人） | 73 | 57 | 42 | 42 | 60 | |
| ③ | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | モデル校を小学校に置き、全校普及の啓発を図ってきた。今後、救急救命法研修を全校において体系的に推進するため、各学校の実施の仕方を工夫していく。 |
| 他区の実施状況 | （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 通知の仕方を工夫し、他校からの見学者が増えるようにする。 | 各校への通知を工夫し、本事業の授業見学を募ったが、教員の時間的な調整がつかず、見学希望の申し出が得られなかった。 | 防災教育の観点からも救急救命の重要性は高いことから、見学以外に本事業の取組について周知する仕組みを検討していく。 |
| ② | | | |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 継続 | 継続 | 生命尊重の視点から生命の尊厳などの心の教育を実践する。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | | 事務事業コード | 13-04-33 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 教育相談事務 | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 原田・鹿山 | 内線 | 3802-5720 |
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | 01-02-01 | 教育相談事務費 | | | | | |
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度　○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | | | | | |
| 開始年度 | ● 昭和　○ 平成　33 年度 | | | 根拠法令等 | 荒川区立教育センター条例、荒川区立教育センター教育相談室運営要綱 | | |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | | | | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | | | 計画区分 | ○ 計画　● 非計画 | | |
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 | | | | |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | | | | |
| | 施策 | 10 | 子どもの健全育成 | | | | |

| | |
|---|---|
| 目的 | 区立幼稚園、小・中学校における教育相談を支援するとともに、特別な支援が必要なケースや学校だけでは解決が困難なケースについては、専門性を生かした相談及び家庭や関係機関と連携した対応を行うことにより、子どもや保護者の悩みや問題等の解決を図る。 |
| 対象者等 | 区内に在住する幼児から中学生までの子どもとその保護者、その他教育委員会が認めた者 |
| 内容 | ○教育相談事務…心理専門相談員による区立幼稚園、小・中学校への巡回相談、教育センター相談室での来所相談及び電話相談を実施し、子どもや保護者等の悩みの解消へ向け、カウンセリング・心理療法及び指導・助言を行っている。併せて、各学校で教職員が受けた相談に対して、心理専門相談員が臨床心理学的判断に基づく援助や指導・助言等も行っている。平成22年度から、より積極的な対応を行うため、教育と福祉の両面に専門性がある福祉専門相談員を配置した。<br>○子どもの悩み110番…小中学生を対象に、誰にも相談できないいじめ等の悩み相談をフリーダイヤルによる電話相談として実施している。<br>○教育相談担当者研修会…教育相談を担当する幼稚園、小・中学校教員を対象に、心理学の専門家を講師として、カウンセリング等の研修を実施している。<br>○スーパーバイザーの委嘱…教育相談室の専門相談員へのアドバイザーとして、心理学等の専門家に依頼し、教育相談室における事例検討会での指導を実施している。（年7回） |
| 経過 | 昭和33年に教育相談所として発足。相談件数の増加等に伴い相談員を増員するとともに、教員への研修も充実させている。<br>平成9年度に学校訪問を開始<br>平成18年4月1日に荒川区立教育センター教育相談室運営要綱を制定<br>平成19年度から心理専門相談員による小学校、平成20年度からは幼稚園への巡回相談を開始<br>平成22年度から福祉専門相談員（ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ）を配置<br>平成23年度で小学校4年生を対象に行っていた知能検査を廃止<br>平成25年度から中学校への巡回相談を開始（小学校：月1回から3回まで、中学校：週1回）<br>平成27年度から福祉専門相談員（ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ）を1名増員 |
| 必要性 | 多様化・複雑化する子どもや保護者の悩み・問題等に対し、心理・福祉の各専門相談員が、学校や子ども家庭支援センター、児童相談所や医療機関等の関係機関とも連携しながら、ニーズに応じた様々な角度から支援することで、悩み・問題等の解決を図っており、必要性は非常に高い。 |
| 実施方法 | （1直営　）　（直営の場合　○ 常勤　● 非常勤　○ 臨時職員　）<br>区非常勤17名（心理専門相談員13名、福祉専門相談員4名）、都嘱託1名 |

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 46,242 | 45,653 | 45,791 | 49,462 | 53,042 | 56,861 | 57,496 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 45,252 | 45,173 | 45,175 | 48,365 | 52,669 | 56,603 | 57,496 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | 相談実施回数 | 13,809 | 14,503 | 17,149 | 14,197 | 17,402 | 15,280 | 16,000 |
| | (内)来所相談実施回数 | 3,674 | 4,823 | 5,060 | 4,378 | 6,723 | 6,434 | 6,000 |
| | (内)学校幼稚園相談回数 | 10,060 | 9,620 | 12,003 | 9,711 | 10,623 | 8,807 | 9,000 |
| | (内)電話相談回数・その他 | 75 | 60 | 86 | 108 | 56 | 39 | 60 |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報酬 | 非常勤職員報酬 | 45,546 | 報酬 | 非常勤職員報酬 | 48,919 | 報酬 | 非常勤職員報酬 | 49,469 |
| 共済費 | 社会保険料 | 6,355 | 共済費 | 社会保険料 | 6,969 | 共済費 | 社会保険料 | 7,100 |
| 報償費 | 教育相談研修会等講師謝金 | 400 | 報償費 | 教育相談研修会等講師謝金 | 415 | 報償費 | 教育相談研修会等講師謝金 | 462 |
| 旅費 | 特別旅費 | 10 | 旅費 | 特別旅費 | 15 | 旅費 | 特別旅費 | 119 |
| 需用費 | 消耗品・物品修繕 | 298 | 需用費 | 消耗品・物品修繕 | 277 | 需用費 | 消耗品・物品修繕 | 338 |
| 役務費 | 切手 | 7 | 役務費 | 切手 | 8 | 役務費 | 切手 | 8 |
| 備品購入費 | 箱庭用具購入 | 53 | | | | | | |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 110,434 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 300 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 6,494 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 415 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 6,494 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 2,027 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 106,682 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 113,176 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 106,682 | - |
| 特別費用(g) | | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| 特別収支差額(f)-(g)=(h) | | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 106,682 | - |
| 備考 | 行政費用では、給与関係費が多くなっている一方で、行政収入として都支出金として6,494千円があった。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 教育相談担当者研修会教員参加率（%） | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 参加人数／学校数（幼・小・中） |
| ② | 不登校発生率（小学校）（%） | 0.43 | 0.42 | 0.40 | 0.40 | 0.30 | 該当数／児童数 |
| ③ | 不登校発生率（中学校）（%） | 3.54 | 3.14 | 3.10 | 3.10 | 3.00 | 該当数／生徒数 |

**問題点・課題**

・東京都教育委員会が全小中学校に週1回配置しているスクールカウンセラーと連携し、円滑な相談を実施していく必要がある。
・不登校の解消に向け、学校・適応指導教室等の関係機関と連携した対応が必要である。
・小中学生の悩みの解消に向け、子どもの悩み110番のより広い周知等が必要である。

**他区の実施状況**

（実施　22　区　未実施　0　区　不明　0　区）

**問題点・課題の改善策**

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 生活指導主任研修会や、教育相談担当者研修会を通して、関係機関との連携・強化を図る。 | 研修会を通じて、教育相談室、適応指導教室、子ども家庭支援センターとの間で情報交換を行い、連携強化を図った。 | 不登校の解消に向けて、研修会を通じて、学校と関係機関との情報の交換や共有化を図り、より一層の連携・強化を進めていく。 |
| ② | 福祉専門相談員による相談体制の見直し・充実を図り、関係機関との連携や不登校対応を強化していく。 | 福祉専門相談員の人数を増員したことにより、福祉的な支援を要する家庭に対して必要な支援を講じることができた。 | 福祉専門相談員による相談体制を強化し、学校・家庭・関係機関との連携を図りながら、不登校への対応を講じていく。 |
| ③ | 心理専門相談員や都のスクールカウンセラーとの連携をより一層図り、子どもたちの悩みに対応していく。 | 児童生徒の悩みに対して、心理専門相談員が学校訪問を通じて、スクールカウンセラーと連携を図りながら適切に対応した。 | 引き続き、心理専門相談員や都のスクールカウンセラーとの連携をより一層図り、子どもたちの悩みに適切に対応していく。 |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 重点的に推進 | 重点的に推進 | 多様化する子どもや保護者等の悩み・問題等の解決を図るため、引き続き相談体制の充実を図り、関係機関等と連携して実施する。 |

**議会質問状況（要旨）**

平成２９年度６月会議　スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの全校配置について

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | | 事務事業コード | 13-04-34 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 理科教室等運営 | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 原田・小松 | 内線 | 3386 |
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | 01-03-01 | 理科教室等運営費 | | | | | |
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | | | | | |
| 開始年度 | ● 昭和 ○ 平成　39 年度 | | | 根拠法令等 | 学習指導要領 | | |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | | | | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | | | 計画区分 | ○ 計画　● 非計画 | | |
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 | | | | |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | | | | |
| | 施策 | 01 | 確かな学力の定着・向上 | | | | |

**目的**

小学校4年生を対象に、壮大で美しい星や惑星を観望し、宇宙の魅力を学習、体感することを通じて、理科的な知識や興味、関心を高めるため、プラネタリウム学習会を実施する。
また、児童・生徒への理科指導及び指導技術の充実を図るため、教員対象の研修会を実施する。

**対象者等**

区立小学校4年生の児童及び教員

**内容**

○プラネタリウム
・平成24年度までは荒川区立プラネタリウム館において、小学校4年生を対象に学習投影会を実施するとともに、区民等を対象に毎月第二、第四土曜日に投影会等を実施した。
・平成25年度以降は荒川区立プラネタリウム館の閉館に伴い、小学校4年生プラネタリウム学習会は「つくばエキスポセンタープラネタリウム」で実施することとし、バスを用いて実施している。
・平成２９年度以降については、リサイクルセンターを見学した後、ゆいの森において、「あらかわ環境・未来体験学習」として実施する。
○理科指導者研修会
小中学校の教員を対象に、理科や科学について、学校での授業に活用できる内容をテーマに、理科指導
者研修会を実施する。

**経過**

昭和39年の区立科学館開館以来、理科教育振興のためプラネタリウム館において様々な事業を実施してきたが、施設・設備の老朽化のため、平成25年3月31日をもってプラネタリウム館を閉館した。閉館に伴い、幼稚園・保育園、区民等を対象に実施していた事業は終了とした。
平成25年度から小学校4年生プラネタリウム学習会は、友好交流都市であるつくば市の「つくばエキスポセンター」で実施している。実施に当たっては、各学校が日程・内容・バスの借上げ等を行い、実施してきた。
平成29年度からは、「ゆいの森あらかわ」を活用していく。

**必要性**

子どもの理科離れが懸念される中、授業では観察できない星空をプラネタリウム学習会で模擬体験し宇宙の魅力を体感することで、理科的な知識や興味、関心の高まりに繋がる。また、理科指導者研修会の実施により、教員の理科指導技術が高まるため、必要性は高い。

**実施方法**

（1直営　　）　（直営の場合　● 常勤　● 非常勤 ○ 臨時職員　）
理科指導者研修会は外部講師を依頼して実施。

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 907 | 789 | 4,876 | 4,858 | 4,856 | 5,268 | 1,018 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 408 | 517 | 3,875 | 4,243 | 4,571 | 4,834 | 1,018 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | 理科指導者研修会（回） | 0 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 |
| | 幼・保プラネタリウム(人) | 648 | 652 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 小学校プラネタリウム（人） | 1,576 | 1,628 | 1,348 | 1,328 | 1,298 | 1,406 | 1,456 |
| | 区民プラネタリウム（人） | 984 | 1,347 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報償費 | 理科指導者研修会謝礼 | 65 | 報償費 | 理科指導者研修会謝礼 | 33 | 報償費 | 理科指導者研修会等謝礼他 | 965 |
| 需用費 | 消耗品 | 33 | 需用費 | 消耗品 | 12 | 需用費 | 消耗品 | 53 |
| 使用料等 | プラネタリウム送迎バス等 | 4,473 | 使用料等 | プラネタリウム送迎バス等 | 4,790 | | | |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 3,716 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 4,801 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 33 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 68 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 8,618 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 8,618 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 8,618 | - |
| 特別費用(g) | | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| 特別収支差額(f)-(g)=(h) | | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 8,618 | - |
| 備考 | 行政費用では、プラネタリウム送迎に係るバス借上げに係る使用料として物件費が多くなっている。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 小４ﾌﾟﾗﾈﾀﾘｳﾑ参加校率（%） | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | |
| ② | | | | | | | |
| ③ | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | ゆいの森あらかわの新たな実施が円滑にかつ、より一層教育的効果のある学習になるよう取り組む。 |
| 他区の実施状況 | （実施　10　区　未実施　12　区　不明　0　区）<br>プラネタリウム実施区：中央区、新宿区、品川区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、板橋区、足立区、葛飾区 |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 引き続き、プラネタリウムの全校実施と指導者研修を充実させ、理科への興味・関心を高める取り組みを推進していく。 | プラネタリウムの全校実施のほかに、指導者研修では、子どもの興味・関心を高める授業や実験の方法を学び、授業力向上に取り組んだ。 | 指導者研修のさらなる充実と、ゆいの森あらかわで円滑に「星空教室」を実施できるよう検討を進めていく。 |
| ② | | | |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 継続 | 継続 | 子どもたちの理科的な知識や興味、関心を高めるためプラネタリウム学習会を継続実施するとともに、研修会の指導内容の充実を図る。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | | 事務事業コード | 13-04-35 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 科学教育事業運営 | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 原田・鹿山 | 内線 | 3802-5720 |
| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | 01-04-01 | 科学教育事業運営費 | | | | | |
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | | | | | |
| 開始年度 | ● 昭和 ○ 平成　39 年度 | | | 根拠法令等 | 荒川区立教育センター条例・理科教育振興法 | | |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | | | | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | | | 計画区分 | ○ 計画　● 非計画 | | |
| 行政評価事業体系 | 分野 | II | 子育て教育都市 | | | | |
| | 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 | | | | |
| | 施策 | 08 | 余暇を利用した学習機会の提供 | | | | |

| | |
|---|---|
| 目的 | 理科・科学の基礎能力や応用力の増進を図り、あわせて健全な余暇活用と個性の伸長を図るため。 |
| 対象者等 | 区内小学校第６学年の児童及び中学校第１～３学年の生徒で理科・科学に興味を持つ希望者 |
| 内容 | （1）名称　・小学校　「小学校科学教育センター」<br>・中学校　「中学校科学教育センター」<br>（2）指導員等　校長会で選出されたセンター長、副校長会で選出された副センター長のほか、各校から推薦された教員を指導員として委嘱する。<br>（3）実施期間等　5月～1月　年8回程度　主として土曜日の午前中<br>（4）実施場所　原則として教育センター理科実験室<br>（5）実施内容　・小学校　開室式・選択実験（草木染め、果物電池作成、フナの解剖等）・現地学習（科学技術館）・閉室式<br>・中学校　開室式・選択実験（酸・アルカリ反応、化石のレプリカ作成等）・特別実験（イカの解剖等）・特別学習（大学での講義聴講）・現地学習（国立科学博物館）・閉室式 |
| 経過 | 昭和39年に科学館事業として、土曜日の午後や日曜日を活用して、理科の実験観察を中心に「小・中学校科学教育センター」事業を開始した。<br>平成14年度から完全週5日制の実施に伴い土曜日の午前や午後の余暇時間を利用して、小・中学生対象に、各種実験、観察、現地学習等を行っている。 |
| 必要性 | 子どもの理科離れが懸念される中、様々な実験や現地学習等の体験を積み重ねることにより、子どもたちの理科・科学に対する興味・関心や知識を高め、子どもたちの健全な余暇利用や個性の伸長を図っており、必要性は高い。 |
| 実施方法 | （1直営　）　（直営の場合　● 常勤　● 非常勤 ○ 臨時職員　）<br>科学教育センター指導員（小中学校教員）、都嘱託員1名 |

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 1,037 | 1,037 | 1,046 | 1,059 | 1,198 | 1,198 | 1,205 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 884 | 998 | 891 | 938 | 1,125 | 1,079 | 1,205 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | 小学校科学教育ｾﾝﾀｰ（延べ参加者数） | 260 | 296 | 242 | 307 | 235 | 190 | 250 |
| | 中学校科学教育ｾﾝﾀｰ（延べ参加者数） | 176 | 175 | 73 | 52 | 186 | 173 | 180 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 報償費 | 指導員謝礼 | 626 | 報償費 | 指導員謝礼 | 578 | 報償費 | 指導員謝礼 | 648 |
| 需用費 | 消耗品（実験用） | 419 | 需用費 | 消耗品（実験用） | 416 | 需用費 | 消耗品（実験用） | 465 |
| 使用料等 | 現地学習バス借上げ等 | 81 | 使用料等 | 現地学習バス借上げ等 | 85 | 使用料等 | 現地学習バス借上げ等 | 92 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 9,268 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 501 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 578 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 170 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 10,517 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 10,517 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 10,517 | - |
| 特別費用(g) | | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| 特別収支差額(f)-(g)=(h) | | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 10,517 | - |
| 備考 | 行政費用では、給与関係費が多く、次いで指導員謝金として補助費、需用費及び使用料として物件費が同程度となっている。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 小学校科学教育ｾﾝﾀｰ申込者数(人) | 47 | 39 | 34 | 44 | 40 | 28年度は実績、29年度の目標値は理科実験室の定員 |
| ② | 中学校科学教育ｾﾝﾀｰ申込者数(人) | 13 | 36 | 37 | 30 | 40 | 28年度は実績、29年度の目標値は理科実験室の定員 |
| ③ | | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | ・科学教育センターの実施日と学校行事や小・中学校で月1回程度実施されている土曜授業日等が重なることが多く、指導員の確保が難しくなっている。<br>・中学生の年間を通じた出席率が低下しており、また、参加希望者についても減少傾向にある。<br>・現在の教育センターは、旧小学校を改修し、平成9年7月に移転した施設であり、理科実験室は旧小学校から引き継いだ実験用具、机・椅子等の設備を使用しているため、老朽化が進んでいる。 |
| 他区の実施状況 | （実施　22　区　未実施　0　区　不明　0　区） |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 引き続き、早期に依頼や推薦依頼を行い、十分な指導員の確保に向け努めていく。 | 指導員を希望する教員が少なくなり、指導員の負担が懸念される状況に至った。 | 指導員の負担が重くなることのないよう、十分な指導員の確保に向け努めていく。 |
| ② | 指導員を務める教員が積極的に参加の働きかけを行うことにより、さらなる小中学生の参加につなげていく。 | 積極的に参加を呼びかけたことで多くの児童生徒に申し込んでもらうことができた。また、多くの参加者が意欲的に学ぶ姿が見られた。 | 定員40名を確保するために、さらなる事業の周知と参加の働きかけを進めるとともに、実験内容の一層の充実を図っていく。 |
| ③ | 引き続き、理科実験台の天板張替の修繕や必要な修繕を行い、児童生徒にとって、より良い環境整備に努めていく。 | 天板張替の修繕は行ったが、実験用具が十分に備わっていないことから、事業を円滑に行う上で継続して環境整備を進める必要がある。 | 引き続き、理科実験台の天板張替の修繕と必要な実験用具の購入を進めて、参加者にとってより良い環境整備に努めていく。 |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 継続 | 継続 | 理科・科学の基礎能力や応用力の増進につながる多様な科学教育の実施は必要であり、土曜授業の実施状況等を踏まえた事業の実施方法等を検討しながら、継続していく。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | |

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 主要事業 | ● | 事務事業コード | 13-04-36 | 戦略プラン | ○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事 | | |
| 事務事業名 | 幼児期からの芸術教育の充実 | | | 部課名 | 教育委員会事務局指導室 | 課長名 | 瀬下 |
| | | | | 担当者名 | 佐藤・松下・橋爪 | 内線 | 3384 |

| 事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度） | | |
|---|---|---|
| | 01-18-01 | 幼児期からの芸術教育の充実 |
| | | |
| | | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 事務事業の種類 | ○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業 | | |
| 開始年度 | ○ 昭和 ● 平成　22 年度 | 根拠法令等 | 幼稚園教育要領 |
| 終期設定 | ○ 有 ● 無　年度 | | |
| 実施基準 | ○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準 | 計画区分 | ● 計画　○ 非計画 |

| 行政評価事業体系 | | |
|---|---|---|
| 分野 | II | 子育て教育都市 |
| 政策 | 04 | 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成 |
| 施策 | 02 | 創意と工夫にあふれた教育の推進 |

**目的**

幼児期から造形活動や表現活動に親しませながら本物の芸術に触れることにより、豊かな感性を育て、心で感じたり、思ったりしたことを表現する意欲を養い、創造性を育む等、人格形成に繋がることを目的とする。

**対象者等**

区立幼稚園

**内容**

○第一線で活躍する芸術の専門家との出会いを演出する。
東京藝術大学と連携を図り、幼稚園で芸術教育を試行することにより、専門分野において第一線で活躍している魅力に富んだ大人との出会いがもたらす教育的効果に期待できる。
○優れた素材や道具にふれ、豊かな表現力を育てる。
専門家の指導により、想像力を働かせて、何かを創ることの面白さを見いだすとともに、家庭で扱えないような素材や道具を思う存分に使うことにより、子どもたちの表現力を高める。
○親子で芸術活動に取り組む場面を設ける。
親子で一緒に芸術活動に取り組む時間を設けることにより、共に作品づくりに取り組む中で親子の対話が生まれ、お互いの新たな側面を見いだす等の教育的効果が期待できる。

**経過**

平成22年度に事業を開始
平成22年度から平成26年度まで南千住第二幼稚園で実施
平成27年度から平成28年度まで町屋幼稚園で実施
平成29年度から平成30年度まで尾久幼稚園で実施

（28年度）研究成果を他の幼稚園に還元するために、平成29年2月に関係所管課が東京藝術大学南千住施設で染物体験教室を実施した。南千住第三幼稚園、花の木幼稚園及び日暮里幼稚園が染物体験教室に参加し、荒川区内の他幼稚園にも芸術教育を広めることができた。

**必要性**

子供に豊かな感性を育て表現する意欲を養い、人格形成の基礎を養うため、東京藝術大学との連携により、多様な体験活動を実施し幼児期における芸術教育を実施することが必要である。

**実施方法**

（ 2一部委託　　）　（ 直営の場合　○ 常勤　○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）
「幼児期における美術の造形と表現による教育の可能性についての実践的研究」に関する業務委託（国立大学法人東京芸術大学）

（単位：千円）

| 予算・決算額等の推移 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算額 | | 1,475 | 1,475 | 1,475 | 1,387 | 1,387 | 1,387 | 1,387 |
| 決算額（29年度は見込み） | | 1,475 | 1,475 | 1,475 | 1,387 | 1,387 | 1,387 | 1,387 |
| 実績の推移 | 事項名（29年度は見込み） | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

予算・決算の内訳

| 平成27年度（決算） | | | 平成28年度（決算） | | | 平成29年度（予算） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） | 節 | 主な事項 | 金額（千円） |
| 委託料 | 研究委託 | 1,387 | 委託料 | 研究委託 | 1,387 | 委託料 | 研究委託 | 1,387 |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

（単位：千円）

| 行政コスト計算書 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 | 勘定科目 | 27年度 | 28年度 | 差額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 行政費用 | 給与関係費 | - | 308 | - | 行政収入 地方税 | - | 0 | - |
| | 物件費 | - | 1,387 | - | 国庫支出金 | - | 0 | - |
| | 維持補修費 | - | 0 | - | 都支出金 | - | 0 | - |
| | 扶助費 | - | 0 | - | 分担金及び負担金 | - | 0 | - |
| | 補助費等 | - | 0 | - | 使用料及び手数料 | - | 0 | - |
| | 減価償却費 | - | 0 | - | その他 | - | 0 | - |
| | 不納欠損・貸倒引当金繰入額 | - | 0 | - | 行政収入合計(a) | - | 0 | - |
| | 賞与・退職給与引当金繰入額 | - | 6 | - | 行政収支差額(a)-(b)=(c) | - | ▲ 1,701 | - |
| | その他行政費用 | - | 0 | - | 金融収支差額(d) | - | 0 | - |
| | 行政費用合計(b) | - | 1,701 | - | 通常収支差額(c)+(d)=(e) | - | ▲ 1,701 | - |
| 特別費用(g) | | - | 0 | - | 特別収入(f) | - | 0 | - |
| 特別収支差額(f)-(g)=(h) | | - | 0 | - | 当期収支差額(e)+(h) | - | ▲ 1,701 | - |
| 備考 | 行政費用では、大学への委託料として物件費が多くなっている。 | | | | | | | |

| 指標 | 事務事業の成果とする指標名 | 指標の推移 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度見込み | 目標値(38年度) | 指標に関する説明 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ① | 体験的な活動の実施 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 実施回数 |
| ② | 教員に対する研修会の実施 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 実施回数 |
| ③ | 親子芸術教室の実施 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 実施回数 |

| | |
|---|---|
| 問題点・課題 | ・東京藝術大学と町屋幼稚園との連携における進行管理、研究成果の発信について、区内の他の幼稚園に幼児教育研修会等を活用し通知方法の工夫が必要である。<br>・これまでに開発されてきた教材を他園でも活用できるよう、工夫する必要がある。 |
| 他区の実施状況 | （実施　0　区　未実施　22　区　不明　0　区） |

問題点・課題の改善策

| | 平成28年度に取り組む具体的な改善内容 | 平成28年度に実施した改善内容および評価 | 平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容 |
|---|---|---|---|
| ① | 実施予定の研究発表を通じて、研究成果を他の園に確実に還元し、幼児期の芸術教育のさらなる普及啓発を図っていく。 | 研究発表を通じて、区内幼稚園に研究成果を還元し、また荒川区教育特集号に記事を掲載して、区内外に広く普及啓発を図った。 | 実施する幼稚園を他の園に変更する等して、幼児期からの芸術教育について、一層の普及啓発を推進していく。 |
| ② | | | |
| ③ | | | |

| 事務事業の分類 29年度 | 30年度 | 分類についての説明・意見等 |
|---|---|---|
| 継続 | 継続 | 幼児期における芸術教育について、東京藝術大学と連携して開発する。 |

| | |
|---|---|
| 議会質問状況（要旨） | |